

5 保健福祉部門

(1) 地域保健福祉の推進

ア 地域福祉の推進

① 事業の目的

保健・医療・福祉の連携による茨城型地域包括ケアシステムの推進，地域福祉の総合的な推進役である社会福祉協議会や，地域住民の立場に立って相談・援助を行う民生委員・児童委員の活動の支援，要援護者への福祉サービスの利用援助の推進などを図ることにより，高齢者・障害者をはじめ，県民の誰もが家庭や住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
839,662	407,140	—	—	1,246,802	1,219,732

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県社会福祉協議会運営支援費	(社福)茨城県社会福祉協議会	1 県社会福祉大会開催に対する補助 2 運営費補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	80,187 (一財 80,187)	79,759 (一財 79,759)
茨城型地域包括ケアシステム推進事業	県市町村郡市医師会医療機関	1 在宅サービスで使用する機器等への補助 補助先 日立市外4市 2 地域ケアセンター活動運営費等の補助 補助先 龍ヶ崎市外9市 3 「茨城型地域包括ケアシステム推進センター」の設置委託 委託先 (一社)茨城県医師会 4 医療機関のグループ化に係る経費補助 補助先 水戸市医師会外8郡市医師会 5 在宅人工呼吸器整備への補助 補助先 大森医院外6医療機関 <(国10/10)等>	37,247 (国庫 1,092) (その他 34,064) (一財 2,091)	33,598 (国庫 1,069) (その他 32,529)
日常生活自立支援事業助成費	(社福)茨城県社会福祉協議会	判断能力が不十分な認知症高齢者，知的障害者等への福祉サービス等利用支援に係る事業費補助 (1) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 利用者 1,000人 <(国1/2 県1/2)>	97,024 (国庫 48,512) (一財 48,512)	96,246 (国庫 48,512) (一財 47,734)
福祉人材センター運営事業	県	福祉人材確保のための無料職業紹介等の実施 (1) 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 業務内容 ア 無料職業紹介(登録あっせん) イ 広報，啓発活動 ウ 就職相談会等開催 ・就職相談会 1回 54人参加 ・就職説明会 1回 54人参加 <国補(1/2)等>	33,579 (国庫 2,913) (一財 30,666)	32,498 (国庫 2,913) (一財 29,585)

介護人材確保 育成事業	県	介護人材確保のため、就職希望者を介護施設・事業所に派遣し、技術を習得させ、直接雇用を促進 (1) 委託先 マンパワーグループ(株) (2) 派遣者 166人 (うち134人直接雇用決定)	204,250 (その他 204,250)	184,712 (その他 184,712)
介護福祉士修学 資金貸付費	(社福)茨城県 社会福祉協 議会	介護福祉士資格の取得を目指す学生等に対する 修学資金や、潜在介護職員に対し再就職のための 準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	12,385 (一財 12,385)	11,387 (一財 11,387)
民生委員 児童委員 活動支援費	地区民生委員 児童委員協議会	民生委員・児童委員 (5,291人) の活動費用等 補助 補助先 水戸市中央地区民生委員児童委員協 議会外139か所	326,130 (一財 326,130)	325,532 (一財 325,532)
新規 生活福祉資金貸付 原資等助成費	(社福)茨城県 社会福祉協 議会	貸付原資を積み増しすることにより、新型コロナ ウイルスの感染拡大により収入減少や失業にあ った世帯の資金需要に対応 (制度開始令和2年3 月25日) (1) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 受付件数 153件 (うち決定26件) (3) 受付金額 24,400千円 (うち決定3,950千円) (国10/10)	456,000 (国庫 456,000)	456,000 (国庫 456,000)
計			1,246,802	1,219,732

③ 事業の成果及び今後の課題

高齢者の増加に伴って、今後、在宅医療需要が大幅に増加すると予測されることから、切れ目なく在宅医療が提供できるよう、(一社)茨城県医師会に設置している「茨城型地域包括ケアシステム推進センター」と連携し、郡市医師会を中心に複数の医療機関が連携して在宅医療に取り組めるよう支援するとともに、訪問看護事業所等の医療機器等への補助を行い、地域包括ケア推進のための基盤整備を促進した。

また、(社福)茨城県社会福祉協議会や民生委員等の活動を支援し、住民による主体的な地域福祉活動への参画を促進するとともに、福祉人材センターでの就職相談等により、社会福祉施設における新規雇用者の確保を図ることができた。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯を対象とした生活福祉資金貸付制度(特例貸付)のための貸付原資積み増しを行い、貸付けを必要とする世帯の生活の安定を図った。

今後は、茨城型地域包括ケアシステムの構築に向けた取組に地域差が生じないように、先駆的に取り組んでいる事例を収集し、紹介するとともに、市町村職員を対象とした実践的な模擬形式での研修を行うなど、市町村の取組を支援していく必要がある。また、高度化・多様化する福祉・介護ニーズに対応した人材の確保が必要である。

イ 地域保健の推進

① 事業の目的

誰もが安心して健やかに暮らすことができる社会の実現のため、身近な地域で適切な保健サービスが受けられるよう「第7次茨城県保健医療計画」(平成30年度～令和5年度)に基づき、保健医療提供体制の整備、充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,987,688	164,701	—	—	4,152,389	3,983,142

(ア) 地域リハビリテーション支援体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
介護予防総合支援事業	県	介護予防事業の実施主体である市町村等の担当者研修の実施 (1) 介護予防支援従事者研修 40人 (2) 市町村介護予防事業担当者研修 178人 (3) 地域包括支援センター職員研修 169人 <国補(1/2)等>	507 (国庫 333) (その他 174)	375 (国庫 269) (その他 106)
地域リハビリテーション推進強化事業	県 医療機関等	1 医療機関等が行う地域リハビリ体制強化に資する取組の経費補助 補助先 30病院 2 若手リハビリ専門職を対象とする研修プログラムの作成 委託先 (一社)茨城県リハビリテーション専門職協会	15,153 (その他 23) (一財 15,130)	14,425 (その他 23) (一財 14,402)
計			15,660	14,800

(イ) 母子保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新生児マス・スクリーニング事業	県	早期治療により重度障害の発生予防が可能な先天性代謝異常等のスクリーニング検査の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 (2) 検査件数 ア 先天性代謝異常 延べ19,656件 イ 先天性甲状腺機能低下症 延べ19,489件 ウ タンデムマス法 延べ19,417件	61,859 (一財 61,859)	54,578 (一財 54,578)
総合母子保健・福祉相談指導事業	県	各種健康診査等により精神・運動発達面に問題があると疑われた幼児に対する療育指導の実施 (1) 母子保健センター事業 ア 委託先 (公社)茨城県看護協会 イ 相談件数 延べ339件 (2) 保健所における発達相談件数 延べ225件	8,314 (一財 8,314)	6,663 (一財 6,663)
不妊専門相談センター事業	県	不妊に関する相談、不妊治療に関する情報提供及びカウンセリングの実施 (1) 委託先 茨城県産婦人科医会 (2) 相談件数 延べ128件 <国補(1/2)>	3,965 (国庫 1,982) (一財 1,983)	3,961 (国庫 1,982) (一財 1,979)
不妊治療費助成事業	県	医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部補助 補助件数 延べ2,725件 <国補(1/2)>	574,658 (国庫 264,166) (一財 310,492)	525,624 (国庫 264,166) (一財 261,458)

妊娠・出産 サポート体制 整備事業	県	区 分	委託先	相談件数	15,729 (国庫 2,011) (一財 13,718)	15,336 (国庫 2,799) (一財 12,537)
		妊娠等専門電話相談 (すこやか妊娠ほっとライン)	(公社)茨城県看護協会	365件		
		助産師なんでも出張 相談の実施	(一社)茨城県助産師会	1,003件		
		<国補(1/2)等>				
計					664,525	606,162

(ウ) 精神保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
精神保健指導 運営事業	県	1 保健所における嘱託医・保健師等による精神 保健相談 7,823件 2 保健師等による訪問指導 752件	5,769 (一財 5,769)	3,896 (一財 3,896)
一部新規 精神障害者 地域移行支援 アウトリーチ 推進事業	県	1 精神障害者の退院支援、地域生活支援の推進 (1) 自立支援協議会地域移行支援部会の開催 1回 参加者 28人 (2) 保健所地域移行支援連絡協議会の開催 24回 参加者484人 (3) 地域移行支援従事者研修会 14回 参加者503人 (4) 精神障害医療福祉情報検索サイト作成 委託先 NPO法人 I ネット 新規 2 精神科と身体科の連携推進 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) ワーキング会議の開催 1回 参加者 16人 (3) 研修会の開催 ア 全体研修 1回 参加者109人 イ 地区研修 2回 参加者110人	4,078 (国庫 1,922) (一財 2,156)	2,090 (国庫 1,922) (一財 168)
自殺対策 緊急強化事業	県 社会福祉 法人等	1 「いばらきこころのホットライン」土日電話 相談 1,023件 委託先 茨城県精神保健協会 2 自殺予防週間(9月),いのちの日(12月) 及び自殺対策強化月間(3月)における普及啓 発 3 相談員研修費補助 補助先 (社福)茨城いのちの電話 4 自死遺族会の活動支援への補助 補助先 茨城わかちあいの会・さざれの集い <国補(2/3)等>	16,027 (国庫 13,845) (その他 450) (一財 1,732)	14,796 (国庫 13,843) (その他 297) (一財 656)
	市町村	市町村が行う自殺対策事業への補助 補助先 水戸市外36市町村 <(国1/2)市町村1/2等>		
	民間団体	東日本大震災被災者を対象とする自殺対策事業 への補助 補助先 (一社)ふうあいねっと		

精神科救急医療体制整備事業	県	1 休日等の警察官通報への対応 (1) 休日昼間警察官通報対応件数 27件 (2) 夜間警察官通報対応件数 41件 2 精神障害者の家族等からの一般救急相談 (1) 休日昼間対応件数 121件 (2) 夜間対応件数 212件 <国補(1/2)等>	69,872 (国庫 30,713) (一財 39,159)	53,728 (国庫 27,142) (一財 26,586)																		
ひきこもり対策推進事業	県	1 ひきこもり相談支援センターの設置・運営 2 保健所における対応 (1) 精神科医等の専門相談実施 延べ118件 (2) 家族教室の開催 延べ109回 790人参加 (3) 自宅以外の居場所の提供 42回 相談実績(件) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>電 話</td> <td>来 所</td> <td>訪 問</td> <td>手紙外</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>センター</td> <td>1,151</td> <td>312</td> <td>133</td> <td>121</td> <td>1,717</td> </tr> <tr> <td>保健所</td> <td>399</td> <td>195</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>608</td> </tr> </table> <国補(1/2)>		電 話	来 所	訪 問	手紙外	計	センター	1,151	312	133	121	1,717	保健所	399	195	8	6	608	23,544 (国庫 11,751) (その他 7) (一財 11,786)	21,536 (国庫 11,550) (その他 7) (一財 9,979)
	電 話	来 所	訪 問	手紙外	計																	
センター	1,151	312	133	121	1,717																	
保健所	399	195	8	6	608																	
計			119,290	96,046																		

(エ) 感染症対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額								
結核・感染症予防対策事業	県	県内の結核・感染症発生動向の調査 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>二類感染症患者</td> <td>497人</td> <td>四類感染症患者</td> <td>112人</td> </tr> <tr> <td>三類感染症患者</td> <td>109人</td> <td>五類感染症患者</td> <td>795人</td> </tr> </table> <国補(1/2)等>	二類感染症患者	497人	四類感染症患者	112人	三類感染症患者	109人	五類感染症患者	795人	千円 25,090 (国庫 11,867) (その他 -) (一財 13,223)	千円 24,341 (国庫 11,447) (その他 6) (一財 12,888)
二類感染症患者	497人	四類感染症患者	112人									
三類感染症患者	109人	五類感染症患者	795人									
感染症予防医療法施行事業	県 医療機関	感染症指定医療機関等を通じ、良質かつ適切な医療を提供 ・指定医療機関に対する運営費助成 11施設 ・指定医療機関への空床確保のための助成11施設	116,141 (国庫 55,623) (その他 -) (一財 60,518)	62,156 (国庫 31,164) (その他 32) (一財 30,960)								
新規 輸入感染症等対策推進事業	県	1 麻しん風しん感染予防事業の実施 (1) 妊娠を希望する女性等に対し、風しん抗体検査を医療機関において無料で受けられる体制を整備 受検者 1,058人 (2) 麻しん風しん患者と直接接する可能性の高い保健所職員等に対して抗体検査・予防接種を実施 受検者 延べ93人 2 患者移送用備品の更新 <国補(1/2)等>	12,232 (国庫 5,225) (一財 7,007)	9,590 (国庫 5,227) (一財 4,363)								
肝炎総合対策推進事業	県	1 保健所におけるB型・C型肝炎ウイルスの無料検査 2,581件(うち陽性9件) 2 肝疾患診療連携拠点病院事業の実施 (1) 委託先 (株)日立製作所日立総合病院外1か所 (2) 登録専門医療機関(34か所)との連絡協議会の開催 (3) 相談件数 807件 (4) 医療従事者向け研修会 4回	19,915 (国庫 9,952) (その他 12) (一財 9,951)	18,829 (国庫 11,706) (その他 14) (一財 7,109)								

		(5) 一般県民・患者向け講演会 <国補(1/2)>	6回	
計				173,378 114,916

(オ) 難病対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円								
難病相談支援センター設置事業	県	1 難病患者・家族等からの相談 延べ1,200件 (電話1,052件, 面接94件, 訪問10件, その他44件) 2 難病医療講演会の開催 7回 延べ263人 3 就労支援 相談31件 4 地域交流活動事業 (1) 委託先 茨城県難病団体連絡協議会 (2) ピア相談 延べ356件 (3) 交流会・研修会等 3回 延べ96人 <国補(1/2)>	11,414 (国庫 5,688) (その他 19) (一財 5,707)	10,434 (国庫 8,683) (その他 20) (一財 1,731)								
特定疾患治療研究事業	県	特定疾患等に罹患した患者への医療費補助 <table border="1"> <tr> <td>特定疾患等</td> <td>支給認定件数</td> </tr> <tr> <td>指定難病(333疾病)</td> <td>19,577件</td> </tr> <tr> <td>一般特定疾患(5疾患)</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>先天性血液凝固因子障害等(12疾患)</td> <td>120件</td> </tr> </table> <国補(1/2)等>	特定疾患等	支給認定件数	指定難病(333疾病)	19,577件	一般特定疾患(5疾患)	8件	先天性血液凝固因子障害等(12疾患)	120件	3,160,402 (国庫 1,580,333) (その他 -) (一財 1,580,069)	3,133,880 (国庫 1,590,018) (その他 138) (一財 1,543,724)
特定疾患等	支給認定件数											
指定難病(333疾病)	19,577件											
一般特定疾患(5疾患)	8件											
先天性血液凝固因子障害等(12疾患)	120件											
計			3,171,816	3,144,314								

(カ) 保健所の体制強化

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
公衆衛生・臨床連携強化事業	県	保健所で勤務する非常勤嘱託医の雇用 7人 勤務保健所: ひたちなか, 日立, 潮来, つくば, 筑西(各1人), 古河(2人)	7,720 (一財 7,720)	6,904 (一財 6,904)
計			7,720	6,904

③ 事業の成果及び今後の課題

地域リハビリテーションについては、県支援センター(県立医療大学附属病院)を中心に、円滑な転院や居宅での訪問リハビリ等を支援するためのネットワークを構築することができた。今後、地域間の取組の差を解消していくため、さらなる指定機関の拡大等を図るとともに、幅広いステージに対応できるリハビリテーション専門職の養成についても検討を行う必要がある。

母子保健については、各種相談事業を通じ、妊娠から出産、新生児期から乳幼児期までの母子に対するサポートを実施した。特に、不妊治療については、国制度を拡充し、制度の充実を図ることができた。今後とも、支援体制の充実を図り、妊娠から子育て期まで切れ目のない支援を行う必要がある。

精神保健については、精神障害者の地域移行を推進するため、専門医等の相談窓口や精神科救急医療体制の整備に努めたほか、地域自殺対策推進センターを中心とした自殺予防のための啓発、ひ

きこもり対策としてひきこもり相談支援センターでの相談対応や保健所での家族教室等を実施した。今後は、家族等からの救急医療相談等の強化を図る必要がある。

感染症対策については、腸管出血性大腸菌感染症や結核等の感染拡大防止のため、迅速な疫学調査を行うとともに、妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査や保健所において肝炎ウイルスの無料検査等を実施した。また、新型コロナウイルス感染症に対して、医療提供の体制強化を図った。今後も、関係機関と連携しながら防疫措置や医療提供の体制強化を図る必要がある。

難病対策については、難病患者等の療養上の安心の確保と生活の質の向上を図るため、難病相談支援センターにおいて各種相談や講演会等を行うほか、ハローワーク等就労支援機関との連携を強化し、治療と仕事の両立支援の充実に努めた。また、医療費補助対象となる指定難病数が増加してきていることから（令和元年7月時点で333疾病）、制度の周知徹底を図るとともに、迅速かつ適正な補助事務を行っていく必要がある。

保健所の体制強化については、保健所再編検討懇話会の意見書を踏まえ、令和元年11月1日に保健所再編を行ったほか、県医師会や筑波大学と連携し、保健所で勤務する非常勤嘱託医を7人雇入れた。今後も、公衆衛生医師の確保及び育成に引き続き積極的に取り組んでいく必要がある。

(2) 少子化対策の推進

① 事業の目的

令和元年の本県の合計特殊出生率は1.39と前年よりも0.05ポイント低くなり、出生数は18,004人と前年を1,364人下回るなど、少子化が進んでいる状況にある。

このため、少子化対策の総合計画である「茨城県次世代育成プラン」（令和2年度～令和6年度）に基づき、若者が家庭を築き、子どもを産み育てるといった希望をかなえる環境づくりを目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
186,251	△106,654	—	—	79,597	67,805

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
少子化対策 県民運動推進 事業	県	1 少子化対策審議会の設置・運営 開催回数 少子化対策審議会 3回 その他部会等 4回	2,550	1,930
		2 「茨城県次世代育成プラン」の策定 少子化対策審議会における審議やパブリックコメント等を経て策定（令和2年3月）	(一財 2,550)	(一財 1,930)
一部新規 地域少子化対策 重点推進事業	市町村 （一社）いばらき 出会いサポート センター	1 結婚相談体制強化事業 (1) いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化 委託先 (一社)いばらき出会いサポートセンター	46,356	36,025
		ア 結婚なんでも相談の実施	439件	(国庫 23,849)
		イ 市町村への出張相談	27回	(一財 12,176)
		ウ イベント会場等へ出張相談	16回	
		エ 結婚支援事業連携推進員の派遣	85回	
		オ イベント開催についての相談等	62件	
			(国庫 30,895) (一財 15,461)	

		<p>(2) 結婚支援者スキルアップセミナーの開催 委託先 (株) I B J ア 開催回数 2回 イ 参加者 150人</p> <p>(3) 結婚支援体制再構築事業 新規 委託先 NPO法人全国地域結婚支援センター</p> <p>2 少子化対策への前向きな機運醸成事業 (1) ライフデザイン形成支援事業 ア 高校生のライフデザインセミナー 委託先 NPO法人ままとーん外4か所 実施校 大成女子高等学校外13校 参加者 2,485人 イ 大学生のライフデザインセミナー 委託先 NPO法人子連れスタイル推進協会 実施校 茨城大学外6校 参加者 433人</p> <p>(2) 子連れ出勤環境整備支援事業 新規 委託先 NPO法人子連れスタイル推進協会</p> <p>3 市町村が行う地域少子化対策重点推進事業への補助 補助先 水戸市外14市町 <国補(10/10)等></p>		
結婚・子育てわくわくキャンペーン推進事業	県	<p>1 街頭キャンペーンの実施 (1) 期日 令和元年6月1日(土)・2日(日), 令和2年2月1日(土) (2) 場所 イオンモールつくば</p> <p>2 茨城県結婚・子育て応援イベント「ラテ・パパ応援フォーラム」 (1) 期日 令和元年11月17日(日) (2) 場所 イオンモールつくば (3) 参加者 約350人</p>	1,493 (一財 1,493)	1,436 (一財 1,436)
いばらき出会いサポートセンター推進事業	(一社)いばらき出会いサポートセンター	<p>1 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター</p> <p>2 事業内容 (1) 個人会員(令和2年3月末現在) 2,390人 (2) 成婚実績(会員と非会員の成婚含む) 149組 (3) ふれあいパーティー ア 開催回数 470回 イ 参加者 9,041人</p> <p>3 マリッジサポーター(令和2年3月末現在) 335人</p>	23,331 (一財 23,331)	23,062 (一財 23,062)
子育て家庭応援「家族優待制度」・「新婚夫婦等優待制度」推進事業	県	<p>1 協賛店舗の募集・登録 「家族」:(令和2年3月末現在) 5,800店舗 「新婚」:(令和2年3月末現在) 851店舗</p> <p>2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページの運用・管理 (2) 制度案内リーフレットの配布</p>	3,017 (一財 3,017)	2,787 (一財 2,787)

		3 カードの配布 「家族」：いばらき Kids Club カード 30,859枚 「新婚」：いばらき結婚応援パスポート 6,164枚		
いばらき結婚支援 パワーアップ事業	(一社)いばらき 出会いサポート センター	マリッジサポーター地域活動協議会の活動費補助 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター	2,850 (一財 2,850)	2,565 (一財 2,565)
計			79,597	67,805

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき出会いサポートセンターを中心とした全県的な結婚支援活動や、結婚や子育てのイメージアップのための各種キャンペーンの展開、子育て家庭応援「家族優待制度」や、「新婚夫婦等優待制度」の実施等により、若者の結婚・子育てに対する意識啓発や企業における子育て支援の取組を促進することができた。

今後とも、全県的な結婚支援活動を強化し、更なる成婚数の増加を図るとともに、いばらき子育て家庭優待制度、新婚夫婦等優待制度の協賛店舗数の増加等により、社会全体での結婚や子育て家庭支援を促進する必要がある。

(3) 児童・母子福祉，幼児教育・保育の推進

ア 児童の福祉，幼児教育・保育

① 事業の目的

国の「子ども・子育て支援新制度」等に基づき、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供や、地域の子育て支援の充実に努めるとともに、保育所等の整備による保育の受け皿確保や総合的な保育人材の確保対策に取り組み、待機児童の早期解消を図る。

また、児童虐待防止のため、医療機関や警察など関係機関の連携強化や相談体制の充実などにより、未然防止、的確な対応、被虐待児童への適切な支援に努めるとともに、児童養護施設等に入所する子どもの社会的自立に向け、必要な支援を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,540,188	△1,243,660	—	—	4,296,528	3,839,883

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
安心こども 支援事業	市町村	保育所整備費等の補助	80,761 (その他 80,761)	30,890 (その他 30,890)
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>補助先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模保育整備事業</td> <td>神栖市</td> </tr> </tbody> </table>		
事業	補助先			
小規模保育整備事業	神栖市			
保育士修学 資金等貸付費	(社福)茨城県 社会福祉 協議会	保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	41,800 (一財 41,800)	40,038 (一財 40,038)

保育所等職員 資質向上事業	県	保育所等職員に対する研修 委託先 茨城県保育協議会 (1) 保育の質の向上のための研修 4回 (2) 就業継続支援研修 2回 <国補(1/2)>	3,683 (国庫1,841) (一財1,842)	3,683 (国庫1,367) (一財2,316)
保育士等 キャリアアップ 研修事業	県	保育所等職員の処遇改善の要件とされる研修 (1) 委託先 (株)ポピンズ (2) 受講者 3,181人 <国補(1/2)等>	49,681 (国庫24,840) (一財24,841)	49,680 (国庫25,314) (一財24,366)
保育対策総合 支援事業	県 市町村	1 保育士の負担軽減のため、保育の周辺業務を 行う保育支援者の雇用に必要な費用の補助等 補助先 水戸市外32市町 2 認可外保育施設巡回支援指導の実施 実施施設 40施設 3 認可外保育施設事故防止研修会の実施 受講者 145人 <国補(1/2)等>	271,900 (国庫197,394) (その他6) (一財74,500)	146,964 (国庫95,475) (その他7) (一財51,482)
いばらき保育 人材バンク設置 運営事業	県	いばらき保育人材バンクを設置し、潜在保育士 の再就職支援や無資格者の資格取得支援等を行い 保育人材を確保する。 (1) 委託先 マンパワーグループ(株) 直接雇用85人 (2) 施設への手数料補助 4件 <国補(1/2)等>	50,763 (国庫7,599) (一財43,164)	42,596 (国庫7,599) (一財34,997)
家庭的保育事業 促進事業	県 市町村	(1) 家庭的保育者認定研修の実施 委託先 (株)ポピンズ 修了者(一部修了含む) 88人 (2) 起業者向けセミナーの実施 実施主体 茨城県(直営) (3) コーディネーター配置 補助先 水戸市外3市町 <国1/2(県1/4)市町村1/4>	15,566 (国庫5,518) (一財10,048)	12,417 (国庫5,950) (一財6,467)
多子世帯保育料 軽減事業	市町村	多子世帯への保育料負担軽減のための補助 (1) 補助先 水戸市外43市町村 (2) 軽減対象者 4,645人	542,054 (一財542,054)	509,243 (一財509,243)
子育て世帯 サポート事業 (震災対応)	市町村	震災に伴う保育所徴収金の減免に対する補助 補助先 土浦市外1市 <(国10/10)>	274 (国庫274)	274 (国庫274)
学校法人立 幼稚園経常費 補助事業	学校法人	子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園 の設置者に対して経常的経費を補助 補助先(学)土浦日本大学学園外20法人(25園) <(国定)>	963,512 (国庫130,404) (一財833,108)	960,441 (国庫165,512) (一財794,929)
私立幼稚園等 預かり保育 推進事業	学校法人	通常日、休業日又は長期休業日のいずれかに預 かり保育を開設又は実施する幼稚園等の設置者に 対する補助 補助先(学)中山学院外108法人(133園) <(国1/2県1/2)>	124,491 (国庫62,245) (一財62,246)	105,374 (国庫52,687) (一財52,687)

私立幼稚園等 特別支援教育 補助事業	学校法人	障害児等を受け入れ、特別支援教育を実施する幼稚園等の設置者に対する補助 補助先 (学)中山学院外92法人(109園) <(国1/2県1/2)等>	319,088 (国庫 151,680) (一財 167,408)	318,304 (一財 318,304)
認定こども園等 教育支援体制 整備事業	学校法人等	認定こども園等の教育の質の向上のための遊具等の整備、研修会の開催、園務のICT化及び新型コロナウイルス感染症対策を実施する設置者等に対する補助 補助先 7市町村及び(一社)茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会外110法人 (123園) <(国10/10)>	42,829 (国庫 42,829)	39,240 (国庫 39,240)
私立幼稚園等 教員復職・ 支援員育成事業	学校法人等	幼稚園教諭免許の更新講習未修了者の復職支援及び子育て支援員の育成に係るOJT実施等の委託 委託先 (一社)茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会 <(国10/10)>	24,774 (国庫 24,774)	18,592 (国庫 18,592)
幼児教育等 サポートスタッフ 配置支援事業	学校法人	学級担任等の負担軽減を図るための教育補助員を配置する幼稚園の設置者に対する補助 補助先 (学)中山学院外42法人(48園)	50,206 (一財 50,206)	48,171 (一財 48,171)
放課後児童クラブ 推進事業	市町村	放課後児童クラブの運営費の補助 補助先 全市町村(1,012か所) <国1/3(県1/3)市町村1/3>	1,536,688 (一財 1,536,688)	1,354,426 (一財 1,354,426)
放課後子ども教室 推進事業	市町村	放課後子ども教室の運営費等の補助 補助先 水戸市外32市町村(330教室) <(国1/3県1/3)市町村1/3>	108,138 (国庫 54,006) (一財 54,132)	101,058 (国庫 50,574) (一財 50,484)
児童虐待 ホットライン 運営	県	いばらき虐待ホットライン(24時間対応)の運営 相談件数 2,847件	7,546 (一財 7,546)	7,545 (一財 7,545)
児童虐待対策 推進事業	県	1 児童虐待をするおそれのある保護者等に精神科医によるカウンセリングを実施 カウンセリング実績 8回 延べ20人 2 育てにくさをかかえている保護者への支援 支援実績 63回 242人 3 法的対応機能の強化 弁護士を各児童相談所に配置 <国補(1/2)等>	30,789 (国庫 15,177) (その他 32) (一財 15,580)	29,795 (国庫 15,177) (その他 30) (一財 14,588)
児童養護施設 退所者等自立 支援資金貸付事業	(社福)茨城県 社会福祉 協議会	児童養護施設の退所者等のうち、就職又は進学者等に対する自立支援資金の貸付事業への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	1,882 (一財 1,882)	1,632 (一財 1,632)
児童養護施設 退所者等自立 支援事業	県 NPO法人	1 児童養護施設退所者等アフターケア事業 委託先 (社福)同仁会 2 児童養護施設退所者等社会復帰支援事業 補助先 NPO法人マナーズ外4か所 <国補(1/2)等>	30,103 (国庫 15,050) (一財 15,053)	19,520 (国庫 15,963) (一財 3,557)
計			4,296,528	3,839,883

③ 事業の成果及び今後の課題

子ども・子育て支援新制度に基づき、各市町村の子ども・子育て支援事業計画の着実な推進を図るとともに、私立幼稚園に対して経常費補助を行うなど、県民のニーズに即した幼児教育・保育サービスの充実に努めた。

また、健やかこども基金を活用した保育所等の整備を進め、保育の受け皿拡大を図るとともに、修学資金貸付等による新規卒業生の就業促進や「いばらき保育人材バンク」による潜在保育士の再就職支援など、保育人材の確保対策に取り組み、待機児童の解消に努めた。

さらに、放課後児童クラブの整備を促進することにより、昼間保護者のいない家庭の小学生の居場所づくりに努めるとともに、子どもへの関わりに悩みを抱える保護者に対するグループ学習や、虐待のおそれのある保護者へのカウンセリングを実施し、児童虐待の防止を図った。

引き続き、保育所等の整備に加え、家庭的保育事業の促進による保育の受け皿の更なる拡大を進めるとともに、保育に関心を持つ多様な人材の活用等を含めた総合的な保育人材確保に積極的に取り組み、待機児童の速やかな解消と県民のニーズに応じた多様な保育環境の整備を図る。

また、児童相談所と関係機関との連携や児童相談所の体制強化により、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応に努める必要がある。

イ 母子及び父子並びに寡婦の福祉

① 事業の目的

母子家庭等のひとり親家庭については、多くの家庭で生活や教育などの面で課題を抱えており、親と子が自立して安定した生活を送ることができるよう、生活支援、経済的支援及び就労支援等を行っていく必要がある。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,543,105	△155,952	—	—	1,387,153	1,339,494

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額									
			千円	千円									
児童扶養手当給付	県	父又は母と生計を異にする児童が育成される家庭の生活と児童の健全育成のための手当の支給 児童扶養手当受給者（令和2年3月末現在） 1,834人 <国補（1／3）>	1,207,336 (国庫 404,428) (一財 802,908)	1,198,137 (国庫 407,477) (一財 790,660)									
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	県	母子家庭等を対象とした無利子又は低利の融資 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸付件数</th> <th>貸付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子</td> <td>172件</td> <td>118,247千円</td> </tr> <tr> <td>父子</td> <td>6件</td> <td>4,072千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸付件数	貸付額	母子	172件	118,247千円	父子	6件	4,072千円	160,074 (その他 160,074)	122,319 (その他 122,319)
区分	貸付件数	貸付額											
母子	172件	118,247千円											
父子	6件	4,072千円											
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	(社福)茨城県母子寡婦福祉連合会	就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県母子寡婦福祉連合会	2,151 (一財 2,151)	1,935 (一財 1,935)									
高等職業訓練促進給付金等事業	県	資格取得のための給付金の支給 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給月額</th> <th>支給実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村民税非課税世帯</td> <td>100,000円</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>市町村民税課税世帯</td> <td>70,500円</td> <td>16,867千円</td> </tr> </tbody> </table> <国補（3／4）>	区分	支給月額	支給実績	市町村民税非課税世帯	100,000円	13人	市町村民税課税世帯	70,500円	16,867千円	17,592 (国庫 13,194) (一財 4,398)	17,103 (国庫 12,827) (一財 4,276)
区分	支給月額	支給実績											
市町村民税非課税世帯	100,000円	13人											
市町村民税課税世帯	70,500円	16,867千円											
計			1,387,153	1,339,494									

③ 事業の成果及び今後の課題

児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に役立てるとともに、児童の健やかな成長に寄与することができた。母子家庭等に対し、高等学校等で修学するための修学資金をはじめ、178件の母子・父子・寡婦福祉資金の貸付けを実施し、経済的自立に向けた支援と生活意欲の助長を図った。

今後は、ひとり親家庭の個々の状況に合った対応策を検討していく必要がある。

(4) 青少年の健全育成

① 事業の目的

次世代を担う青少年が健やかに成長し社会の一員として自立できるよう、地域社会全体で青少年を見守り育むとともに、有害情報対策など青少年を取り巻く環境を整備する。

また、地域を担う人材を育成するため、ボランティアや社会貢献など若者自らが行う活動を支援するとともに、若者リーダーを育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,169	△1,911	—	—	7,258	5,234

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
健全育成等 条例の推進	県	1 青少年健全育成審議会の開催 青少年健全育成に関する重要事項及び総合的 施策の樹立について必要な事項を審議（2回） 2 優良図書等の推奨 青少年の健全育成に特に有益な図書等を推奨 （図書：63冊，興行：3件） 3 有害図書等の指定 青少年の健全育成を阻害するおそれがある図 書等を指定（図書：3冊，興行：69件） 4 条例の普及啓発 県民，保護者，青少年育成者，事業者に対し て，条例の普及啓発	4,239 (一財 4,239)	2,640 (一財 2,640)
青少年環境 整備推進事業	県	1 青少年を取り巻く社会環境健全化の推進 「青少年の健全育成に協力する店」の登録 2 インターネット上の有害情報対策 (1) メディア教育指導員の派遣 190回 (2) フィルタリング普及啓発チラシの配布 小中学生の保護者等 270,000枚 3 青少年相談員連絡協議会事業費補助 (1) 補助先 茨城県青少年相談員連絡協議会 (2) 「青少年の健全育成に協力する店」店舗訪 問による啓発活動に対する市町村補助	3,019 (一財 3,019)	2,594 (一財 2,594)
計			7,258	5,234

③ 事業の成果及び今後の課題

青少年健全育成に向けて「青少年の健全育成等に関する条例」等の普及啓発、「青少年の健全育成に協力する店」登録活動、メディア教育指導員の派遣及びフィルタリング利用の普及啓発などに取り組み、青少年を取り巻く環境整備を進めた。「いばらき青少年・若者プラン（第2次）」（平成28年度～令和2年度）に設定した、学校におけるメディアに関する講習会の実施率を令和2年度までに100%とする目標に対し、令和元年度に100%を達成した。令和2年度も引き続き100%を達成するよう取り組む。

今後とも、次世代を担う青少年の健全育成等を推進する必要がある。

(5) 高齢社会対策の推進

ア 高齢社会対策の総合的推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21-第7期-」（平成30年度～令和2年度）に基づき、地域包括ケアシステムの構築や健康づくり・生きがいつくりの推進など、総合的な高齢者福祉施策を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
60,773	△2,495	—	—	58,278	56,224

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城わくわくセンター運営費補助	(社福)茨城県社会福祉協議会	1 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 茨城わくわくセンター運営管理費等補助 (2) 総合情報誌「わくわくライフ」の発行 4回 各10,000部	42,306 (その他 931) (一財 41,375)	41,657 (その他 931) (一財 40,726)
高齢者自身の取り組み支援事業	県	1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 高齢者向けニュースポーツ普及事業ニュースポーツ推進員養成講習会 参加者 46人 (2) 茨城県健康福祉祭の開催 ア いばらきねんりんスポーツ大会 参加者 約1,300人 イ いばらきねんりん文化祭 (3) 全国健康福祉祭和歌山大会（ねんりんピック紀の国わかやま 2019）への参加 派遣選手等 156人	15,102 (その他 7,215) (一財 7,887)	13,809 (その他 7,215) (一財 6,594)
高齢者健康アップ優待制度推進事業	県	1 協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数（累計） 4,348店舗 2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページの運用・管理 委託先 (株)アイテックプラス (2) 制度案内リーフレットの配布 3 高齢者優待カード（シニアカード）の配付 配付枚数（累計） 322,943枚	870 (一財 870)	758 (一財 758)
計			58,278	56,224

③ 事業の成果及び今後の課題

全国健康福祉祭への選手団派遣等により、高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加を促進することができた。また、高齢者健康アップ優待制度において県民への制度のより一層の普及や協賛店舗の拡充を図り、高齢者の健康増進や引きこもり防止につなげるとともに、地域・企業・行政が一体となった支援を推進することができた。

今後も、関係団体等と連携し高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加の促進を図る必要がある。

イ 高齢者福祉の推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21-第7期-」に基づき、要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止や、要介護状態となった場合でも地域で自立した日常生活を営むための生活支援サービスの充実、生涯学習、就労等の生きがいがづくりや社会参加のための対策、認知症対策の強化等を推進する。また、居宅での介護が困難な高齢者が、自らの選択に基づき、必要なときに必要なサービスを利用できるように、地域のニーズに対応した介護サービス基盤の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,967,251	31,133	348,073	2,011,600	2,334,857	2,328,008

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域支援事業 交付金	市町村	市町村の地域支援事業に要する費用の一部交付 (1) 介護予防事業 全市町村 (2) 包括的支援事業 全市町村 (3) 任意事業 全市町村	1,553,469 (その他 135,021) (一財 1,418,448)	1,553,468 (その他 135,021) (一財 1,418,447)
介護予防・ 生活支援体制 強化事業	県	1 生活支援コーディネーターブラッシュアップ 研修会の開催 受講者 423人 2 生活支援コーディネーター養成研修の実施 受講者 87人 3 リハビリテーション専門員の市町村派遣等 派遣先 水戸市外27市町村 <国補 (10/10) 等>	18,649 (国庫 11,111) (その他 7,538)	18,115 (国庫 11,111) (その他 7,004)
介護予防総合 支援事業	県	シルバーリハビリ体操の普及・推進 (1) 普及講習会 6回 1,062人 委託先 (公財)茨城県老人クラブ連合会 (2) 体操指導士向け研修会 5地区 1,844人 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 <国補 (10/10)>	3,189 (国庫 2,401) (その他 788)	3,187 (国庫 2,401) (その他 786)
元気シニア 地域貢献事業	県	1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 元気シニアバンク運営事業 (1) 茨城シニアマスター登録 人106件, 団体135件 (合計241件) (2) 茨城シニアマスター活動紹介件数 329件	5,041 (その他 3,285) (一財 1,756)	4,757 (その他 3,285) (一財 1,472)

老人福祉施設整備事業	社会福祉法人	1 特別養護老人ホームの新設 補助先 (社福)陽康会外5か所 6か所 2 特別養護老人ホームの増築 補助先 (社福)北友会外3か所 4か所 3 非常用自家発電設備整備及びブロック塀改修 補助先 (社福)愛の会外17か所	679,873 (国庫 24,640) (県債 654,800) (一財 433)	675,279 (国庫 20,057) (県債 654,800) (一財 422)															
認知症対策推進強化事業	県	1 認知症サポート医養成研修 (1) 委託先 国立長寿医療研究センター (2) 養成者 25人 2 認知症対応力向上研修 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会外4か所 (2) 修了者 788人 3 認知症施策推進事業 (1) 認知症施策推進会議 1回 (2) 市町村認知症連絡会 3回 4 若年性認知症支援コーディネーター配置 (1) 委託先 筑波大学附属病院 (2) 相談件数 901件 5 認知症介護実践者研修 修了者217人 6 認知症介護基礎研修 修了者133人 7 徘徊高齢者早期救護対策事業 (1) 広域徘徊模擬訓練の実施 3市町村 (2) おかえりマークの配布 10,000枚 <国補(1/2)等>	19,410 (国庫 5,764) (その他 7,251) (一財 6,395)	17,995 (国庫 6,367) (その他 6,499) (一財 5,129)															
認知症介護等研修事業	県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>委託先</th> <th>修了者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症介護実践リーダー研修</td> <td>茨城県</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td>老人福</td> <td>122人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td> <td>祉施設</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td> <td>協議会</td> <td>24人</td> </tr> </tbody> </table>	研 修	委託先	修了者	認知症介護実践リーダー研修	茨城県	24人	認知症対応型サービス事業管理者研修	老人福	122人	認知症対応型サービス事業開設者研修	祉施設	7人	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	協議会	24人	3,700 (その他 404) (一財 3,296)	3,681 (その他 340) (一財 3,341)
研 修	委託先	修了者																	
認知症介護実践リーダー研修	茨城県	24人																	
認知症対応型サービス事業管理者研修	老人福	122人																	
認知症対応型サービス事業開設者研修	祉施設	7人																	
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	協議会	24人																	
認知症疾患医療センター基盤強化事業	医療機関	認知症疾患医療センターに対する運営費補助 補助先 筑波大学附属病院外12か所 <(国1/2県1/2)>	51,526 (国庫 25,757) (一財 25,769)	51,526 (国庫 25,757) (一財 25,769)															
計			2,334,857	2,328,008															

③ 事業の成果及び今後の課題

介護予防については、地域支援事業交付金等により市町村の取組を支援したほか、シルバーリハビリ体操の更なる普及に努め、新型コロナウイルス感染症の影響もあり令和2年3月に体操教室が開催できなかったものの延べ571,291人の県民が体操教室に参加するなど、地域の取組を促進することができた。特別養護老人ホームは、「いばらき高齢者プラン21-第7期-」における令和元年度整備目標の99.4%に達し、高齢者に必要な介護基盤の整備を促進することができた。

認知症については、医師、看護職員等を対象とした研修のほか、認知症疾患医療センターを全二次保健医療圏に整備し、早期診断・早期治療体制の整備を促進するとともに、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、総合的な支援を行う窓口を整備した。

また、認知症フォーラムの開催や認知症を知る月間街頭キャンペーンの実施などにより、認知症に対する正しい理解者を増やすことに努めるとともに、行方不明者の早期発見・保護を含め、地域における見守り体制のネットワークの構築を支援した。

今後は、認知症対策を含め、市町村での認知症の早期発見・早期治療・支援体制の整備を推進するとともに、特別養護老人ホームについては、今後も計画的に整備を図る必要がある。

ウ 介護保険制度の円滑な推進

① 事業の目的

市町村における円滑かつ適正な介護保険事業の実施を支援するため、必要な助言及び支援を行う。また、介護サービス基盤の整備を図るため、居宅サービス事業者や介護保険施設の指定等を行うとともに、介護支援専門員等の人材養成や資質向上、事業者の指導監査を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
32,746,572	△1,353,258	—	—	31,393,314	31,385,600

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																												
			千円	千円																												
介護給付費負担金	市町村	介護保険法の規定による県負担金 (1) 施設等サービス分 県負担割合 17.5% (2) 居宅等サービス分 県負担割合 12.5%	31,343,685 (その他 454,201) (一財 30,889,484)	31,343,685 (その他 454,202) (一財 30,889,483)																												
介護保険低所得者利用者負担対策事業	市町村	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業費補助等 補助先 水戸市外4市 <国2/4県1/4>市町村1/4>	2,313 (国庫 1,763) (一財 550)	1,564 (国庫 1,564)																												
要介護認定支援事業	県	1 要介護認定適正化委員会 1回 2 研修会の開催 (1) 認定調査員研修 1,063人 (2) 介護認定審査会委員研修 438人 (3) 介護認定審査会事務局研修 63人 <国補(1/2)等>	2,347 (国庫 1,076) (一財 1,271)	1,516 (国庫 1,076) (一財 440)																												
介護支援専門員養成研修事業	県	介護支援専門員養成のための研修の実施 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">研 修</th> <th>日数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">実務研修(実務研修受講試験合格者)</td> <td>16日</td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>専門研修・実務経験者</td> <td>専門研修(I)</td> <td>10日</td> <td>237人</td> </tr> <tr> <td>更新研修(中堅レベル)</td> <td>専門研修(II)</td> <td>6日</td> <td>853人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">主任研修(管理・監督者レベル)</td> <td>12日</td> <td>204人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">主任更新研修</td> <td>8日</td> <td>175人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再研修・実務未経験者更新研修</td> <td>11日</td> <td>108人</td> </tr> </tbody> </table> ※令和2年7月に実施予定	研 修		日数	人数	実務研修(実務研修受講試験合格者)		16日	※	専門研修・実務経験者	専門研修(I)	10日	237人	更新研修(中堅レベル)	専門研修(II)	6日	853人	主任研修(管理・監督者レベル)		12日	204人	主任更新研修		8日	175人	再研修・実務未経験者更新研修		11日	108人	10,238 (その他 6,663) (一財 3,575)	10,102 (その他 10,102)
研 修		日数	人数																													
実務研修(実務研修受講試験合格者)		16日	※																													
専門研修・実務経験者	専門研修(I)	10日	237人																													
更新研修(中堅レベル)	専門研修(II)	6日	853人																													
主任研修(管理・監督者レベル)		12日	204人																													
主任更新研修		8日	175人																													
再研修・実務未経験者更新研修		11日	108人																													
苦情処理体制整備事業	茨城県国民健康保険団体連合会	介護サービスに関する苦情処理業務に要する費用の補助 (1) 補助先 茨城県国民健康保険団体連合会 (2) 苦情・相談実績 133件	3,000 (一財 3,000)	3,000 (一財 3,000)																												

介護保険制度 市町村指導 支援事業	県	市町村介護保険事務担当者会議の開催 1回外 <国補(10/10)等>	3,198 (国庫 841) (その他 5) (一財 2,352)	2,974 (国庫 1,122) (その他 6) (一財 1,846)		
介護保険 事業者等 指導事業	県	1 指導 (1) 指定事業所(平成31年4月1日現在) 2,916事業所 (2) 介護保険指定機関等管理システム改修 (3) 指導状況 ア 実地指導 507事業所 イ 集団指導 1,722事業所 2 監査 実施件数3件 <国補(1/2)等>	22,780 (国庫 2,728) (その他 228) (一財 19,824)	17,822 (国庫 2,911) (その他 288) (一財 14,623)		
高齢者権利 擁護対策推進 事業	県	1 高齢者権利擁護対策推進委員会 2回	5,753 (国庫 3,255) (一財 2,498)	4,937 (国庫 3,255) (一財 1,682)		
		2 研修会の開催				
		研 修			回数	人数
		介護保険施設・事業所等管理者研修			1回	1,722人
		権利擁護推進員養成研修			2回	52人
		看護実務者研修			1回	95人
市町村等職員等対応力強化研修	3回	124人				
高齢者虐待防止フォーラム	1回	180人				
		<国補(1/2)等>				
計			31,393,314	31,385,600		

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村等の関係者に対する研修や、介護支援専門員の資質向上、指定事業者の指導、介護サービスの供給量の確保、サービスの質の向上並びに介護給付の適正化を図ることができた。

今後は、引き続き介護保険の適切な運営のため、市町村に対する支援を充実するとともに、介護給付費の適正化や介護支援専門員等の資質の向上を図るほか、指定事業者に対して適切な運営のための指導を行う必要がある。

エ 在宅医療・介護の連携体制の推進

① 事業の目的

高齢化の急速な進展に伴い、医療依存度の高い高齢者が増加することが見込まれる中、誰もが住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、医療と介護の連携体制の構築が求められている。

このため、医療依存度の高い利用者への介護事業所の受入拡大を促進するとともに、医療依存度の高い利用者に対応できる介護職員等を増やすことで介護サービスの質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
26,480	△439	—	—	26,041	24,650

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域ケアシステム活性化推進事業	県	地域ケアコーディネーター養成研修会の開催 (1) 内容 講義, 演習, レポート作成 (2) 参加人数 18人	千円 443 (一財 443)	千円 335 (一財 335)
新規 介護人材医療知識取得促進事業	県	医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修会の開催 (1) 内容 講義, 演習, 事例検討会等 (2) 参加者 延べ966人(県内248施設) (3) 回数 20回(5日間×県内4会場)	10,039 (その他 10,039)	9,501 (その他 9,501)
在宅療養者サポート体制整備事業	県	1 介護支援専門員に対する認定看護師等の同行による助言・指導 (1) 委託先 (一社)茨城県介護支援専門員協会 (2) 参加事業所 5か所(10件) 2 AI支援ツールを活用したケアプラン検証 (1) 委託先 (一社)茨城県介護支援専門員協会 (2) 参加事業所 18事業所(67件) 3 医療ICTを活用した効率的な訪問看護ステーションの取組検証 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 検証事業所 5事業所	15,559 (その他 7,884) (一財 7,675)	14,814 (その他 7,178) (一財 7,636)
計			26,041	24,650

③ 事業の成果及び今後の課題

介護事業所に勤務する介護職員等に対し、医療的ケアの知識・技術の習得を支援することにより、医療依存度の高い利用者に対応できる職員等の増加に繋げることができた。

訪問診療を行う医療機関や訪問看護ステーションなど、在宅医療を提供する事業所数は全国と比べて少ない状況にあることから、引き続き、在宅医療を担う診療所や訪問看護ステーションの機能強化及び参入促進を図る必要がある。

(6) 障害者福祉の推進

① 事業の目的

「第2期新しいばらき障害者プラン」(平成30年度～令和5年度)に基づき、権利擁護の推進、就労機会の拡大、スポーツ・レクリエーション活動の充実、保健・医療、生活環境などの各施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を総合的に行うとともに、これら自立支援のためのサービスを支給する市町村に対し、必要な助言や財政的な支援、情報提供等を行う。

また、就労継続支援B型事業所で働く障害者の収入を確保するため、茨城県工賃向上計画(平成30年度～令和2年度)を策定し、茨城県共同受発注センターの活動強化等、工賃向上に向け取り組むとともに、高次脳機能障害や発達障害など専門性が高い相談支援体制の充実、スポーツ・文化活動への参加による障害者の自立と社会参加を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 12,899,888	千円 △454,445	千円 228,731	千円 290,427	千円 12,383,747	千円 12,257,611

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額														
介護・訓練等 給付費	市町村	障害者総合支援法第94条等に基づき居宅介護や生活介護等のサービス給付費の支給に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 利用人数 延べ442,823人 <国2/4(県1/4)市町村1/4>	千円 11,316,843 (一財11,316,843)	千円 11,216,481 (一財11,216,481)														
地域生活支援 事業	市町村	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補助先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹相談支援センター等機能強化事業</td> <td>日立市外24市町村</td> </tr> <tr> <td>意思疎通支援事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付等事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>移動支援事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター機能強化事業</td> <td>水戸市外42市町村</td> </tr> <tr> <td>その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)</td> <td>全市町村</td> </tr> </tbody> </table> <国2/4(県1/4)市町村1/4>	事業名	補助先	基幹相談支援センター等機能強化事業	日立市外24市町村	意思疎通支援事業	全市町村	日常生活用具給付等事業	全市町村	移動支援事業	全市町村	地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外42市町村	その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)	全市町村	325,681 (その他5) (一財325,676)	324,608 (その他6) (一財324,602)
	事業名	補助先																
基幹相談支援センター等機能強化事業	日立市外24市町村																	
意思疎通支援事業	全市町村																	
日常生活用具給付等事業	全市町村																	
移動支援事業	全市町村																	
地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外42市町村																	
その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)	全市町村																	
	県	サービス・相談支援者、指導者養成事業 (1) 相談支援従事者研修 1回 383人 委託先 (一社)茨城県社会福祉士会 (2) サービス管理責任者研修 1回 526人 <国補(1/2)>	22,385 (国庫6,870) (一財15,515)	17,444 (国庫6,951) (一財10,493)														
障害者工賃 向上推進事業	県	1 施設管理者等への研修 1回 2 ナイスハートバザール開催 5回 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 3 共同受発注センターの運営 1団体 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 <国補(1/2)>	3,179 (国庫1,589) (一財1,590)	3,062 (国庫1,589) (一財1,473)														
障害者総合 就労支援推進 事業	県 社会福祉 法人等	1 就業・生活支援センターへ生活支援員の配置 各就業・生活支援センター 12人 2 工賃向上への支援 (1) 経営管理改善等のアドバイザーの派遣 39事業所 委託先 (株)インサイト (2) 作業用品等補助, 初動工賃補助 33事業所 補助先 (社福)身障者ポニーの会外32か所 (3) 共同受発注センターへ活動強化員等の配置 6人 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 (4) 農福連携アドバイザーの配置 1人 <国補(1/2)等>	78,025 (国庫27,126) (その他5) (一財50,894)	69,332 (国庫28,846) (その他3) (一財40,483)														
障害者就業・ 生活支援 センター事業	県	1 センター設置 委託先 (社福)水戸市社会福祉協議会外8か 所 2 支援の状況 (1) 支援登録者 5,115人 (2) 相談件数 延べ46,588件 (3) 就職件数 450件 <国補(1/2)>	43,209 (国庫21,204) (一財22,005)	42,406 (国庫21,204) (一財21,202)														

いばらき ステップアップ オフィス推進事業	県	1 知的障害者の雇用 10人 2 県庁での勤務経験を活かした民間企業等への 就労支援 民間等への就職2人	17,848 (その他51) (一財17,797)	15,467 (その他40) (一財15,427)
発達障害者 支援体制整備 事業	県	発達障害者支援のための相談事業等の実施 1 委託先 (社福)梅の里外1か所 2 支援の状況 (1) 相談支援・発達支援件数 延べ5,368件 (2) 就労支援件数 延べ673件 (3) 関係機関への普及啓発・研修 89件 (4) ペアレントメンター養成研修 17人 (5) 市町村への巡回等 101回 <国補(1/2)>	63,429 (国庫19,297) (一財44,132)	62,847 (国庫19,297) (一財43,550)
茨城県ゆうあい スポーツ大会 開催事業	県	茨城県障害者スポーツ大会の開催 1 委託先 茨城県障害者スポーツ・文化協会 2 内容 (1) 期日 令和元年5月25日、26日 (2) 場所 笠松運動公園等 (3) 参加者 3,700人(うち選手2,094人) ※国体局で開催した全国障害者スポーツ大会 (茨城大会)リハーサル大会と兼ねて実施 <国補(1/2)>	200 (国庫61) (一財139)	191 (国庫61) (一財130)
高次脳機能 障害者 支援システム 整備事業	県	1 支援拠点 高次脳機能障害支援センター 支援コーディネーターの設置 5人 2 専用電話等による相談 951件 3 普及啓発を図るための研修 市町村、福祉施設職員等の研修 5回 4 協議会の運営(構成:医療・福祉・家族会等) 支援ネットワーク協議会 2回 <国補(1/2)>	17,723 (国庫5,423) (その他7) (一財12,293)	15,528 (国庫5,423) (その他4) (一財10,101)
障害福祉施設 整備事業	社会福祉 法人等	1 障害者福祉施設整備事業(グループホーム等 施設) 補助先 (社福)征峯会外6か所 2 耐震化等整備事業(スプリンクラー) 補助先 (社福)征峯会 <(国2/4県1/4)設置者1/4>	463,195 (国庫308,884) (県債128,000) (一財26,311)	461,336 (国庫307,645) (県債127,600) (一財26,091)
機能訓練 サービス等 強化推進 事業	県 社会福祉 法人等	1 理学療法士(P.T)等の派遣事業等 (1) 派遣コーディネーター 委託先 (一社)茨城県リハビリテーション 専門職協会 (2) 派遣されるP.T等の人件費補助 補助先 (社福)川惣会外2か所 2 社会リハビリテーション普及促進事業 (1) 補助先 (一社)茨城県リハビリテーション 専門職協会 (2) 地区集会 50回	26,841 (一財26,841)	24,374 (一財24,374)
医療的ケア児 支援体制整備 事業	県	1 医療的ケア児支援体制協議会の開催 2回 2 医療的ケア児支援従事者等研修 委託先 国立病院機構茨城東病院 46人受講	3,287 (国庫999) (一財2,288)	3,215 (国庫1,000) (一財2,215)

		3 医療的ケア児等コーディネーター養成研修 委託先 国立病院機構茨城東病院 ・支援者 31人修了 ・コーディネーター 66人修了		
医療的ケア児等 受入促進事業	県	医療的ケア児等施設開設準備支援事業 補助先 (株)いばらきのケア外2か所	1,902 (一財 1,902)	1,320 (一財 1,320)
計			12,383,747	12,257,611

③ 事業の成果及び今後の課題

保健・医療・福祉等の各種施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を進めた。

また、共同受発注センターの設置による工賃向上対策や、発達障害者支援センターを中心に市町村職員等に対する支援技術の研修の実施、高次脳機能障害支援センターの設置による地域の支援体制の充実を図った。

今後は、更なる工賃向上のため、共同受発注センターの活動強化を図るとともに、官公庁から障害者施設への優先調達の推進や、農福連携など新たな分野への取組を促進する必要がある。

(7) 医療福祉の充実

ア 国保財政基盤強化対策

① 事業の目的

国民健康保険は、加入者に高齢者や低所得者層が多いことなどにより保険料（税）収入が伸び悩む一方で、医療の高度化等により一人当たりの医療費が年々増加するなど、財政基盤が脆弱であることから、平成30年度から、制度の安定化を図るため、都道府県が市町村と共同で国保の運営を担うことになった。

県の主な役割は安定的な財政運営の確保であり、医療費の増加や保険料（税）の収入不足による財政リスクを管理するため、平成30年度に国民健康保険特別会計を創設した。引き続き、市町村に対して助言や財政支援を行い、制度の安定化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
278,258,805	919,728	—	—	279,178,533	277,757,577

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国民健康保険 基盤安定対策費 負担金	市町村	低所得者に対する保険料（税）軽減分及び市町村の支援分に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 ア 軽減分 県3/4, 市町村1/4 イ 支援分 国1/2, 県1/4, 市町村1/4	8,175,798 (一財 8,175,798)	8,175,798 (一財 8,175,798)

国民健康保険 高額医療費 負担金繰出金	市 町 村	高額な医療費に対する負担 (1) 対象医療費 1件 800,000円超 (2) 負担割合 国1/4, 県1/4, 市町村1/2	2,082,086 (一財2,082,086)	2,029,958 (一財2,029,958)
国民健康保険 都道府県 繰出金	市 町 村	市町村国保事業に対する交付金 (1) 交付先 全市町村 (2) 交付率 保険給付費等の9%相当額	14,404,302 (一財14,404,302)	14,404,302 (一財14,404,302)
国民健康保険 特定健康診査等 負担金繰出金	市 町 村	特定健康診査・特定保健指導に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 国1/3, 県1/3, 市町村1/3	393,131 (一財393,131)	393,131 (一財393,131)
保険給付費等 交付金	市 町 村	市町村の保険給付に対する交付金 (1) 交付先 全市町村 (2) 内 容 保険給付に必要な費用の全額等 <国補(定)等>	198,929,192 (国庫58,568,809) (その他140,360,383)	197,560,364 (国庫61,247,332) (その他136,313,032)
後期高齢者 支援金等	県	市町村国保に係る後期高齢者支援金等の納付 納付先 社会保険診療報酬支払基金 <国補(定)>	40,423,566 (国庫10,573,980) (その他29,849,586)	40,423,566 (国庫11,318,618) (その他29,104,948)
介護納付金	県	市町村国保に係る介護給付費等支援納付金の納付 納付先 社会保険診療報酬支払基金 <国補(定)>	14,770,458 (国庫3,863,650) (その他10,906,808)	14,770,458 (国庫4,135,735) (その他10,634,723)
計			279,178,533	277,757,577

③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年度から、国保が県と市町村で共同運営する新たな制度に移行し、市町村に対して、保険給付に必要な費用を円滑に交付する等、制度の安定的な運営を図ることができた。

今後は、制度の一層の安定化に努めるため、市町村に対して、必要な助言及び支援の充実を図るとともに財政基盤を強化し、制度の効率的・安定的な運営を確保していく必要がある。

イ 医療福祉対策

① 事業の目的

後期高齢者が安心して医療を受けられるよう、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費等の県負担金を後期高齢者医療広域連合に交付することで、制度の安定的な運営を図る。

また、小児、重度心身障害者、ひとり親家庭(母子家庭、父子家庭)及び妊産婦が必要な医療の受療を容易にし、健康の保持と生活の安定を図れるよう、市町村が実施する医療福祉費助成事業に対し補助を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
40,379,522	△738,519	—	—	39,641,003	39,640,997

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療費に対する負担 (1) 負担割合 国3/12, 県1/12, 市町村1/12 (2) 対象者 414,604人 (3) 受診件数 11,846,852件	千円 26,344,863 (その他 251,486) (一財 26,093,377)	千円 26,344,862 (その他 251,486) (一財 26,093,376)
後期高齢者医療高額医療費支援事業	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者高額医療費に対する負担 (1) 負担割合 国1/4, 県1/4 (2) 対象件数 64,573件	1,431,688 (その他 103,008) (一財 1,328,680)	1,431,687 (その他 103,008) (一財 1,328,679)
後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	市町村	後期高齢者保険料軽減分に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 県3/4, 市町村1/4	4,196,445 (一財 4,196,445)	4,196,445 (一財 4,196,445)
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	後期高齢者医療広域連合の財政リスクに対応するための基金への積立 <国補(国1/3 県1/3 広域連合1/3)等>	259,827 (国庫 86,478) (その他 86,872) (一財 86,477)	259,826 (国庫 86,477) (その他 86,872) (一財 86,477)
小児医療助成費	市町村	外来は小学校6年生, 入院は高校3年生までの医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 376,194人 (3) 受診件数 3,577,827件	7,408,180 (その他 61,213) (一財 7,346,967)	7,408,177 (その他 61,213) (一財 7,346,964)
重度心身障害者医療助成費	市町村	重度心身障害者の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 52,973人 (3) 受診件数 1,383,937件		
ひとり親家庭医療助成費	市町村	ひとり親家庭の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 49,234人 (3) 受診件数 527,552件		
妊産婦医療助成費	市町村	妊産婦の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 12,985人 (3) 受診件数 110,896件		
計			39,641,003	39,640,997

③ 事業の成果及び今後の課題

後期高齢者医療広域連合に対する必要な財政支援により、制度が円滑に運営され、後期高齢者が安心して適正な医療を受けることができた。また、市町村が行う小児等への医療福祉費助成事業に対し補助を行い、必要な医療の受療を容易に、健康の保持と生活の安定に寄与することができた。

今後、後期高齢者医療制度については、高齢化の進展等により医療費が増加していく中で、継続して安定的な制度運営ができるよう、後期高齢者医療広域連合に対し、適正な保険料の設定・徴収、医療費適正化事業及び保健事業の推進等を支援していく必要がある。また、医療福祉費助成事業については、市町村の取組や全国における実施状況等を把握するとともに、国による公費負担制度が創設されるよう、引き続き働きかけていく必要がある。

(8) 生活保護

① 事業の目的

生活に困窮する者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じ各種扶助を給付するとともに生活保護受給者の状況に応じた自立支援を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,895,564	千円 98,342	千円 —	千円 —	千円 4,993,906	千円 4,933,726

事業名	事業主体	事業内容				予算額 千円	決算額 千円
		区分	延べ人数	区分	延べ人数		
扶助費の支給	県	生活扶助	26,433人	医療扶助	26,132人	4,088,703 (国庫 3,094,985) (その他 36,516) (一財 957,202)	4,028,991 (国庫 3,095,106) (その他 56,704) (一財 877,181)
		住宅扶助	18,969人	その他の扶助	7,041人		
教育扶助	1,314人	計	79,889人				
<国補(3/4)>							
		生活保護法第73条による県費負担(※) 延べ12,566人 ※居住地がない、又は明らかでない被保護者に 市が支弁した保護費等の4分の1を県が負担				893,908 (その他—) (一財 893,908)	893,668 (その他 581) (一財 893,087)
被保護者就労 支援事業	県	職業相談指導員を配置し、就労支援を実施				11,295 (国庫 9,057) (その他 13) (一財 2,225)	11,067 (国庫 9,057) (その他 13) (一財 1,997)
		福祉事務所	職業相談 指導員	支 援 対 象 者	就 職 者		
		県	4人	94人	44人		
		市	30人	768人	428人		
		計	34人	862人	472人		
<国補(3/4)>							
計						4,993,906	4,933,726

③ 事業の成果及び今後の課題

自立支援プログラム等を実施し、472人が就職し、内115人が自立するに至った。

今後は、さらにハローワークをはじめ、関係機関等との連携を図り、生活保護受給者に対する就労支援の充実強化と生活困窮者の自立支援をより一層推進する必要がある。

(9) 生活困窮者への自立支援

① 事業の目的

生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、子どもの学習・生活支援事業等を実施することにより、生活困窮者の自立促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 65,253	千円 △1,546	千円 —	千円 —	千円 63,707	千円 57,682

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
生活困窮者 自立支援事業	県	1 自立相談支援事業		
		(1) 新規相談受付件数	131件	
		(2) 就労者	34人	
		2 子どもの学習・生活支援事業	63,707	57,682
		(1) 委託先 NPO法人みっしえるくらぶ外8 か所	(国庫 40,889) (その他 40) (一財 22,778)	(国庫 40,891) (その他 41) (一財 16,750)
(2) 実施回数	388回			
(3) 参加者	延べ1,807人			
<国補(3/4)等>				
計			63,707	57,682

③ 事業の成果及び今後の課題

生活困窮者からの相談に応じ就労支援を行った結果、34人の就労につなげることができた。また、子どもの学習・生活支援事業により、児童生徒の学習・生活習慣の確立や学習意欲の向上等が図られた。

今後も、生活困窮者自立支援法に基づく事業を更に推進する必要がある。

(10) 県民の健康づくり

① 事業の目的

すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現を目指した「第3次健康いばらき21プラン」(平成30年度～令和5年度)に基づき、生活習慣病予防と健康増進に向けた取組の支援などを通じて、県民総ぐるみによる健康づくり運動を推進する。

また、「茨城県食育推進計画(第三次)」(平成28年度～令和2年度)に基づいて、あらゆる世代のライフステージに応じた食育を展開し、食を通じた健康づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
291,994	△18,515	—	—	273,479	246,866

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき 健康寿命日本一 プロジェクト 推進費	県	1 ヘルスケアポイント事業の制度の構築等		
		(1) ヘルスケアポイント部会の開催	1回開催	
		(2) スマートフォンアプリ「元気アップ!りいばらき」の運用開始(令和元年6月1日～)		
		2 ビッグデータを活用した健康づくり	20,556	16,388
		(1) ビッグデータを活用した健康データ分析	(一財 20,556)	(一財 16,388)
分析データ数	12,219件			
(2) ヘルスケアポイントの活用検討会の開催				
開催回数	3回			
3 いばらき健康経営推進事業				

		(1) 事業所認定のための有識者検討会の開催 開催回数 2回 (2) 「いばらき健康経営推進事業所」の認定 認定事業所 98事業所		
健康プラザ 運営費	県	県立健康プラザの管理運営 指定管理者 (公財)茨城県総合健診協会 (1) 職員数(平成31年4月1日) 12人 (2) 施設・設備の維持管理, 会議室の貸出等 (3) 保健情報の収集と提供, 調査研究の実施 トップページアクセス数 122,702件 (4) 地域の介護予防を推進するシルバーリハビ リ体操指導士の養成, 体操の普及啓発 養成指導士数(1~3級) 627人 (5) 健康教育, 健康づくり指導者等研修の実施 参加者 延べ1,737人	117,204 (一財117,204)	113,791 (一財113,791)
健康いばらき 21推進事業	県	1 健康いばらき推進協議会等の開催 8回 2 たばこ対策 (1) 茨城県禁煙認証制度の推進 認証数(令和2年3月末現在) 6,751施設 (2) ヘルシースポット薬局での禁煙支援・相談 の実施 (3) たばこに関する研修会の開催 2回 3 ヘルスロードの推進 (1) 新規コースの指定 3コース, 14.1km (2) ホームページ等での公開 4 健康づくりに関する県民への普及啓発 大規模商業施設でのキャンペーン 5 生活習慣病予防対策 (1) 健康教室・公開講座等 (2) 地域医療従事者研修 11回 413人 (3) レクチャーバンク講師の派遣 14回 733人 (4) 喫煙防止教室 45回 3,836人 <国補(1/2)等>	12,296 (国庫549) (一財11,747)	9,690 (国庫549) (一財9,141)
8020・6424 推進事業	県	1 8020・6424運動推進部会の開催 1回 2 市町村歯科保健推進事業 1回 31人 3 歯科ミニ講座 8回 712人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 4 障害者歯科医療推進研修事業 6回 426人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 5 高齢者歯科医療推進研修事業 5回 211人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 6 歯科医院禁煙支援事業 1回 33人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 7 歯科保健事業従事歯科衛生士研修事業 3回 182人 委託先 (公社)茨城県歯科衛生士会 <国補(10/10)>	2,137 (国庫2,137)	2,017 (国庫2,017)

健康増進 事	市町村	1 健康教育	2,813回	81,218人			
		2 健康相談	3,660回	33,428人			
		3 健康診査等					
		(1) 歯周疾患検診		5,588人			
		(2) 骨粗鬆症検診		9,881人	117,964	103,087	
		(3) 肝炎ウイルス検診			(国庫 64,249)	(国庫 64,249)	
		ア 無料検診		10,189人	(一財 53,715)	(一財 38,838)	
		イ 上記以外		7,718人			
		4 訪問指導		延べ3,757人			
		5 総合的な保健推進		22市町			
		<国1 / 3県1 / 3) 市町村1 / 3等>					
いばらき食育 ライフ推進 事	県	1 茨城県食育支援連絡会の開催		12回			
		2 いばらき食育推進大会の開催					
		県民文化センター		参加者1,337人			
		3 「ヘルシーメニュー」に関するリーフレットの作成・配布		21,600枚	3,322	1,893	
		4 いばらきの食育ホームページの管理・運用			(国庫 756)	(国庫 754)	
		5 いばらき健康づくり支援店の登録推進			(その他 61)	(その他 72)	
		登録数 (令和2年3月末現在)		1,016店舗	(一財 2,505)	(一財 1,067)	
		<国補 (1 / 2) 等>					
計					273,479	246,866	

③ 事業の成果及び今後の課題

生活習慣病予防と健康増進に向けて、県民が取り組む健康づくり活動にインセンティブを付与するヘルスケアポイント事業並びに健康経営に取り組む企業を認定する制度など、生活習慣の改善への取組を実施することで、県民の健康づくりに関する意識の普及啓発が図られるとともに、生活習慣病の予防に配慮した社会環境の整備を進めることができた。

さらに、食育に関しては、小中学校における食育の充実や、生産者と消費者の交流の促進など、より県民に身近なところで、食を通じた健康づくりを推進する環境を整えることができた。

今後とも、「第3次健康いばらき21プラン」及び「茨城県食育推進計画（第三次）」に基づき、市町村や関係機関・団体と連携・協力し、県民の健康づくりへの普及啓発並びに社会環境の整備に取り組む必要がある。

(11) 医療体制の確保

ア 保健医療計画の策定・推進

① 事業の目的

第7次茨城県保健医療計画（平成30年度～令和5年度）に基づき、5疾病（がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患）5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）及び在宅医療の医療提供体制の構築、医師・看護師等の医療従事者の確保や健康づくりの推進、健康危機管理体制の充実を図っていく。

本計画に基づき、各種保健医療政策の実施及び評価・見直し等を図ることにより、本計画の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな茨城」の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 14,987	千円 △2,678	千円 —	千円 —	千円 12,309	千円 9,404

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
保健医療計画策定・推進費	県	1 保健医療福祉協議会の開催 7回 二次保健医療圏毎に協議会を開催し、第7次茨城県保健医療計画の推進等について必要な協議を実施 2 地域医療構想調整会議の開催 延べ40回 二次保健医療圏毎に地域医療構想実現のための協議を実施	千円 12,309 (一財 12,309)	千円 9,404 (一財 9,404)
計			12,309	9,404

③ 事業の成果及び今後の課題

令和元年度は、第7次茨城県保健医療計画の合計126項目（再掲除き）の数値目標について、22項目（17.5%）が目標を達成し、50項目（39.7%）が数値改善・実績増となった。このうち、主要な数値目標55項目については、13項目（23.6%）が目標を達成し、26項目（47.3%）が数値改善・実績増となり、医療提供体制の充実が図られた。

今後は、保健医療計画の一部である地域医療構想の推進と合わせ、今後の医療提供体制のあり方や構想実現に向けた施策について、医療審議会や地域医療構想調整会議等で協議を行っていく必要がある。

イ 病床の機能の分化・連携の促進

① 事業の目的

急性期病床等から回復期病床への転換を支援し、将来不足すると推計される回復期病床の充実を図ることにより、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 307,336	千円 △297,575	千円 —	千円 —	千円 9,761	千円 7,978

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
回復期病床整備促進事業	医療機関	回復期病床の増のための改修・医療機器等購入経費を補助 (1) 補助先 水戸中央病院外2か所 (2) 回復期病床の増数 29床	千円 9,761 (その他 9,761)	千円 7,978 (その他 7,978)
計			9,761	7,978

③ 事業の成果及び今後の課題

回復期病床の整備が一定程度進み、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年に向けた医療提供体制の充実を図ることができた。

引き続き、補助制度の活用や地域医療構想調整会議での協議により、将来の医療需要等を踏まえた病床の機能の分化・連携を促進し、地域における効率的・効果的な医療提供体制を構築していく。

ウ 医療従事者の確保

① 事業の目的

医師の絶対数の不足に加え、医師の地域偏在により県内の医師不足が深刻なものとなっているため、高校生、医学生、若手医師等の医師養成過程を通じた医師の確保及び県内定着を図るとともに、政策医療を担う医療機関・診療科を中心に医師の派遣調整や県外からの医師確保に取り組み、地域偏在の解消を図る。

また、看護職員等の養成の促進に加え、県内定着や再就業の促進、質の向上を総合的に講じることにより、医療従事者の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,683,879	△177,579	—	—	3,506,300	3,423,917

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																								
			千円	千円																								
県立医療大学 運営事業	県	看護師，理学療法士，作業療法士等の養成	1,997,765 (国庫 62,609) (その他 509,962) (一財 1,425,194)	1,979,912 (国庫 62,319) (その他 501,241) (一財 1,416,352)																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">学生数 (R1)</th> <th colspan="2">卒業生数 (R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学部</td> <td>701人</td> <td>看護学科</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>65人</td> <td>理学療法学科</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>助産学専攻</td> <td>8人</td> <td>作業療法学科</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>放射線技術科学科</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>164人</td> </tr> </tbody> </table>			学生数 (R1)		卒業生数 (R1)		学部	701人	看護学科	48人	大学院	65人	理学療法学科	42人	助産学専攻	8人	作業療法学科	37人			放射線技術科学科	37人			計	164人
		学生数 (R1)			卒業生数 (R1)																							
		学部			701人	看護学科	48人																					
		大学院			65人	理学療法学科	42人																					
		助産学専攻			8人	作業療法学科	37人																					
		放射線技術科学科	37人																									
		計	164人																									
<国補 (10/10) 等>																												
自治医科大学 運営事業	(学)自治 医科大学	自治医科大学運営費の負担 卒業生の派遣状況 市町村立の病院・診療所等 9人	131,431 (一財 131,431)	131,261 (一財 131,261)																								
医師修学資金 貸与事業	県	医師修学資金等	616,019 (その他 557,192) (一財 58,827)	613,930 (その他 565,525) (一財 48,405)																								
		(1) 医学部入学者に対する修学資金の貸与																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸与額の月額</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">医師修学資金</td> <td>100,000円</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>150,000円</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域医療医師修学資金</td> <td>150,000円</td> <td>117人</td> </tr> <tr> <td>200,000円</td> <td>82人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>250,000円</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>海外対象医師修学研修資金 (修学資金)</td> <td>150,000円</td> <td>26人</td> </tr> </tbody> </table>			区分	貸与額の月額	人数	医師修学資金	100,000円	24人	150,000円	33人	地域医療医師修学資金	150,000円	117人	200,000円	82人		250,000円	28人	海外対象医師修学研修資金 (修学資金)	150,000円	26人					
		区分			貸与額の月額	人数																						
		医師修学資金			100,000円	24人																						
					150,000円	33人																						
地域医療医師修学資金	150,000円	117人																										
	200,000円	82人																										
	250,000円	28人																										
海外対象医師修学研修資金 (修学資金)	150,000円	26人																										
(2) 海外の医学部を卒業し、日本の医師国家試験を受験する者に対する研修資金の貸与 海外対象医師修学研修資金(研修資金) 年額1,500,000円(一括支払) 1人																												

地域医療支援センター事業	県医療機関等	<p>1 若手医師等のキャリア形成支援</p> <p>(1) 個別面談 修学生・修学生医師：275人</p> <p>(2) 地域医療支援センター分室の設置 委託先 筑波大学 配置スタッフ 医師2人，事務職員2人</p> <p>2 地域医療関係者の意見調整</p> <p>(1) 教育インストラクター会議 4回</p> <p>(2) 医師臨床研修連絡協議会 4回</p> <p>(3) 県内外各大学地域枠等委員会 13回</p> <p>3 総合相談窓口の設置及び情報発信</p> <p>(1) ホームページの運営による情報発信 委託先 (株)ビジョンヘルスケアズ</p> <p>(2) 全国の医学生や医師向けの広報媒体への広告記事の掲載 9回</p> <p>(3) 医師の学校訪問 延べ17回</p> <p>(4) 受験生・保護者向け説明会 5回</p> <p>4 海外派遣事業</p> <p>(1) 短期</p> <p>ア 派遣先 アメリカ (ハワイ州)</p> <p>イ 委託先 (公財)日米医学医療交流財団</p> <p>ウ 参加者 4人</p> <p>(2) 中期・長期</p> <p>ア 派遣先 アメリカ，ベトナム，カナダ</p> <p>イ 補助先 筑波大学</p> <p>ウ 参加者 5人</p> <p>5 医師・コメディカル向けの研修体制の整備</p> <p>(1) 医療技術研修会</p> <p>ア 内科救急講習会等 6回 参加者延べ37人</p> <p>イ 救急ライセンス研修 7回 参加者延べ182人</p> <p>ウ シミュレーショントレーニング 委託先 中嶋メディカルサプライ(株) 機器巡回 延べ12病院，セミナー回数 2回</p> <p>(2) 診療技術指導等</p> <p>ア 実力派講師巡回指導 委託先 (株)ビジョンヘルスケアズ 医療機関 延べ11病院</p> <p>イ 医療マップの作成 3,000部</p> <p>(3) 指導医養成講習会 2回 参加者77人</p> <p>6 修学生を対象とした卒前教育・交流促進</p> <p>(1) 修学生セミナー</p> <p>ア 委託先 (株)JTB水戸支店</p> <p>イ 開催回数 3回</p> <p>ウ 参加者 195人</p> <p>(2) 修学生の集い</p> <p>ア 開催回数 1回</p> <p>イ 参加者 326人</p>	97,482 (その他 97,482)	90,669 (その他 90,669)
		(専門医認定支援事業補助金) 医師不足地域の研修医療機関への指導医派遣に対する補助	8,694 (国庫 4,347) (一財 4,347)	8,694 (国庫 4,347) (一財 4,347)

		補助先 筑波大学附属病院 <国(1/2)>														
新規 医師確保計画 策定事業費	県	1 地域医療対策協議会 医師の養成確保対策事業等を総合的に協議する ため、地域医療対策協議会を開催 6回 2 医師確保計画策定のためデータ分析業務委託 国の統計情報等を活用し、県内の医療機関・ 診療科別の医師の分布状況等の分析ツールを作 成 委託先 (株)ニチイ学館	4,955 (その他 4,955)	4,379 (その他 4,379)												
県外からの医師 確保強化事業	県	1 寄附講座の設置 大学に寄附を行い、医師不足等解消に係る教 育・研究に取り組むことにより、地域医療を担 う人材の育成や医師不足地域における医師を確 保 (1) 東京医科歯科大学 茨城地域医療学講座 常陸大宮済生会病院 3人(非常勤) (2) 東京医科歯科大学 地域産科婦人科学講座 土浦協同病院 2人(常勤) (3) 東京女子医科大学 小児医療学寄附研究部門 常陸大宮済生会病院 3人(常勤) 2 スポット医師派遣推進事業 「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診 療科」へ非常勤医師等の派遣を行う派遣元医療 機関に対する補助 補助先 順天堂大学医学部附属順天堂医院	248,181 (その他 248,181)	212,386 (その他 212,386)												
魅力的な医療勤 務環境整備事業	県 医療機関	女性医師等への保育・就業支援 (1) 医療勤務環境改善支援センターの運営 県内医療機関への医業経営面、労務管理面 の総合的・専門的支援や、仕事と育児の両立 を図る医師等の就業支援等の実施 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) 医師向け病児保育支援体制構築事業 子どもの急な体調不良時にも安心して勤務 できる体制の構築を図るため、病児保育に必 要な施設整備等に要する経費の一部を補助 補助先 取手北相馬保健医療センター医師 会病院外2か所	10,646 (その他 10,646)	9,192 (その他 9,192)												
看護師等修学 資金貸付事業	県	県内の看護職員の確保を図るため、看護師等養 成所在学中の学生に対し修学資金を貸付け <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>看護師</td> <td>180人</td> <td>76,236,000円</td> </tr> <tr> <td>准看護師</td> <td>49人</td> <td>12,096,000円</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>3人</td> <td>1,200,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>232人</td> <td>89,532,000円</td> </tr> </table>	看護師	180人	76,236,000円	准看護師	49人	12,096,000円	助産師	3人	1,200,000円	計	232人	89,532,000円	96,263 (その他 60,244) (一財 36,019)	93,691 (その他 61,255) (一財 32,436)
看護師	180人	76,236,000円														
准看護師	49人	12,096,000円														
助産師	3人	1,200,000円														
計	232人	89,532,000円														
病院内保育所 運営費助成事業	医療機関	看護職員の離職防止を図るため、病院内保育施 設の運営費に要する経費の一部を補助 補助先 総合守谷第一病院外49か所	218,893 (その他 196,814) (一財 22,079)	204,633 (その他 184,946) (一財 19,687)												
看護職員確保 対策事業	県	看護職員の就業促進に係る支援を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 看護の心普及事業 ア 看護の祭典 参加者 931人	53,812 (国庫 2,393) (その他 51,419)	53,434 (国庫 2,392) (その他 51,042)												

		イ 1日看護体験 参加者1,773人 (3) ナースバンク事業 ア 無料職業紹介 イ 再就業支援事業(相談, 研修) (4) 職場環境づくり支援事業 定着促進コーディネーターの施設派遣 (5) 看護師等届出制度普及事業 <国補(定)等>		
看護職員 ブラッシュアップ 研修事業	県	看護職員の資質の向上を図るため、リーダー的 役割を担う看護職員や看護教員に対し研修を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 研修実施日数 延べ92日 (3) 研修参加者 延べ5,420人	11,426 (その他 11,426)	11,273 (その他 11,273)
看護師特定行為 研修推進事業	医療機関	特定行為を行う看護師養成のため、研修を受講 する看護師の所属施設に対し研修受講料等を補助 補助先 筑波大学附属病院外16か所	10,733 (その他 10,733)	10,463 (その他 10,463)
計			3,506,300	3,423,917

③ 事業の成果及び今後の課題

医師の確保については、県内外、外国の医科大学に進学している本県出身者等や地域枠修学生に対して、修学資金等を合計311人に貸与し、将来、地域医療を担う医師を養成・確保した。

また、地域医療支援センターにおいて若手医師のキャリア形成支援を行うほか、県内に勤務する医師の海外派遣や救急等の医療技術の向上を図る研修会等を実施し、医師にとって魅力ある環境を整備することにより、若手医師の県内定着に努めた。

さらに、自治医科大学卒業医師を医師不足地域の医療機関等へ派遣し、地域医療の充実を図ったほか、医療勤務環境改善支援センターにおいて、勤務環境改善に取り組む医療機関等への支援や女性医師等の総合相談窓口を運営するとともに、病児保育支援体制の構築を進め、医療従事者の離職防止・定着促進を図った。

平成30年9月に公表した「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」については、筑波大学への寄附講座の設置等により、県内5つの医療機関の合計16人の目標に対し、13.1人の医師を確保した。

今後は、新たに策定した医師確保計画に基づき、「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」へのできるだけ早期の必要医師の確保を図るとともに、抜本的な医師不足の解消に向け、PDCAサイクルに基づく実効的な医師確保対策に取り組む必要がある。

看護職員等の確保については、県立等看護専門学校3校において、令和元年度卒業生161人のうち139人が県内の医療機関へ就職するとともに、県立医療大学においては、卒業生164人のうち101人が、また大学院修了者24人のうち17人が、助産学専攻科の卒業生8人のうち6人が県内医療機関等へ就職することにより地域医療に従事する人材の確保に寄与することができた。

また、看護師等養成所学生に対する修学資金の貸与や病院内保育施設を設置する50施設に対する運営費補助、再就業の支援及び訪問看護師養成研修の実施等により、看護職員の確保・定着促進・質の向上を図ることができた。

今後は、看護師特定行為研修受講者のいる所属施設への補助等により、看護職員の質の向上について更に取り組む必要がある。

エ 医療施設等の整備

① 事業の目的

救急医療などの政策医療を担う医療機関が行う施設等の整備に対し補助することにより、医療提供体制の確保を図るとともに、有床診療所等が実施するスプリンクラー等の整備に対し補助することで、防火対策を推進し、入院患者等の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 478,084	千円 △66,215	千円 69,562	千円 －	千円 481,431	千円 477,775

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
医療施設近代化施設整備促進事業	医療機関	県内医療施設の施設近代化整備に対する補助 補助先 下館病院 <(国0.33)設置者0.67>	千円 139,030 (国庫139,030)	千円 139,030 (国庫139,030)
医療施設スプリンクラー等緊急整備助成事業	医療機関	スプリンクラー施設等整備に対する補助 補助先 協和南病院外7か所 <(国10/10)>	千円 342,401 (国庫342,401)	千円 338,745 (国庫338,745)
計			481,431	477,775

③ 事業の成果及び今後の課題

国庫補助を活用し、精神科救急医療を担う医療施設の老朽化に伴う建替えを行い、医療提供体制の拡充を図った。

また、医療施設スプリンクラー等の整備に対し補助を行い、病院・有床診療所の防火対策の推進を図った。

今後とも、政策医療を行う病院の整備やスプリンクラー設備等防火対策の整備が進むよう、引き続き支援を行っていく必要がある。

オ 救急医療体制の充実

① 事業の目的

県民誰もが安心して適切な救急医療を受けることができるよう、初期、第二次、第三次救急医療機関やドクターヘリなどの救急医療体制の総合的、体系的な整備を図る。

また、安心して子どもを産み育てられる環境を確保するため、総合周産期母子医療センターを中心とした周産期医療提供体制、輪番制や拠点病院方式など地域の実情に応じた小児救急医療提供体制の整備を推進する。

さらに、救急電話相談体制の充実により、県民の安全安心の実現や救急車の適正利用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,676,535	千円 △191,576	千円 －	千円 45,000	千円 1,439,959	千円 1,428,438

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
救急告示医療機関等運営補助事業	医療機関	1 救急告示医療機関の夜間診療に対する補助 82か所 2 救急医療協力医療機関の夜間診療に対する補助 29か所 補助先 水戸済生会総合病院外110か所	73,870 (一財 73,870)	68,339 (一財 68,339)
救命救急センター運営補助事業	医療機関	救命救急センターの運営に対する補助 補助先 筑波メディカルセンター病院外5か所 <(国1/3 県1/3) 設置者1/3>	479,170 (国庫 239,585) (一財 239,585)	479,170 (国庫 239,585) (一財 239,585)
ドクターヘリ導入促進事業	県	1 鹿行地域や稲敷地域における千葉県ドクターヘリの共同利用の実施 出動件数 397件(平成31年) 2 本県独自のドクターヘリの運航 (1) 委託先 運航:朝日航洋(株) 運営:(独)国立病院機構水戸医療センター, 水戸済生会総合病院 (2) 出動件数 804件 <国補(1/2)等>	293,200 (国庫 123,239) (一財 169,961)	292,271 (国庫 123,240) (一財 169,031)
救急医療情報システム運営事業	県	1 おとな救急電話相談 (1) 委託先 (株)法研 (2) 受付時間 24時間365日 (3) 電話相談件数 17,630件 2 救急医療情報システム運営事業 委託先 国際航業(株) <国補(1/3)等>	99,301 (国庫 24,930) (一財 74,371)	99,164 (国庫 25,321) (一財 73,843)
周産期母子医療センター運営補助事業	医療機関	総合周産期母子医療センター等への運営費補助 補助先 総合病院土浦協同病院外5か所 <(国1/3) 設置者2/3>	164,946 (国庫 164,946)	164,946 (国庫 164,946)
小児救急医療体制整備事業	市町村医療機関	1 小児救急医療輪番制運営補助 補助先 茨城西南地方広域市町村圏事務組合外2か所	13,013 (その他 13,013)	12,958 (その他 12,958)
		2 小児救急医療拠点病院運営補助 補助先 総合病院土浦協同病院外3か所	120,259 (その他 120,259)	120,259 (その他 120,259)
		3 小児救命救急センター運営費補助 補助先 筑波大学附属病院 <(国1/3) 設置者2/3>	53,779 (国庫 53,779)	53,779 (国庫 53,779)
小児医療環境づくり支援事業	県	小児救急医療電話相談事業 (1) 委託先 (株)法研 (2) 受付時間 24時間365日 (3) 電話相談件数 47,886件 <国補(1/2)>	50,019 (国庫 259) (その他 49,500) (一財 260)	49,496 (国庫 259) (その他 48,977) (一財 260)
当直産科医療確保支援事業	医療機関	産科医療機関の当直非常勤医師の確保に対する補助 補助先 水戸赤十字病院外31か所	38,867 (その他 38,867)	37,322 (その他 37,322)
ICT活用による医療提供体制強化支援事業	医療機関	遠隔画像診断治療補助システムの導入に対する補助 補助先 協和中央病院外11か所	53,535 (その他 53,535)	50,734 (その他 50,734)
計			1,439,959	1,428,438

③ 事業の成果及び今後の課題

救命救急センター等の運営費補助，ドクターヘリの運航等により，適切な救急医療を提供するとともに，小児救急医療輪番制病院や周産期母子医療センター等の運営費補助等により，小児・周産期医療に係る体制を確保することができた。また，おとな救急電話相談と子ども救急電話相談の受付時間を24時間365日に拡大し，県民向けの相談体制を充実することができた。

今後救急医療においては，ドクターヘリ等の有効活用や救急電話相談体制の充実，救急医療機関相互の遠隔医療連携の推進をより一層進めていく必要がある。

また，周産期医療においては，総合周産期母子医療センターを中心に産科医等の確保を図るとともに，関係機関の連携を促進し，周産期医療提供体制を強化する必要がある。

さらに，小児救急医療においては，24時間365日体制で小児救急に対応できるよう地域の実情に応じて広域の小児医療連携体制をさらに発展させる必要がある。

カ 特殊専門医療の推進

① 事業の目的

県立医療大学付属病院において，県内リハビリテーション医療の中核施設として，入院及び外来患者に対し良質かつ適切なリハビリテーション医療の提供を行うとともに，教育病院として県立医療大学生の実習教育や医療専門職の研究，リハビリテーション医療の研究を行う。

また，平成27年12月に制定した「茨城県がん検診を推進し，がんと向き合うための県民参療条例」及び平成30年3月に策定した「茨城県総合がん対策推進計画－第四次計画－」（平成30年度～令和5年度）に基づき，がん対策を総合的かつ計画的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,248,482	△177,232	—	37,541	3,033,709	2,979,820

(ア) リハビリテーション医療の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県立医療大学 付属病院運営 事業	県	専門的なリハビリテーション医療の提供 (1) 令和元年度入院患者 延べ37,407人 (2) 令和元年度外来患者 延べ23,054人	2,815,223 (県債45,600) (その他2,769,623)	2,767,672 (県債45,600) (その他2,722,072)
計			2,815,223	2,767,672

(イ) がん対策の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域がん センター 運営費補助	医療機関	地域がんセンターの人件費補助 補助先 総合病院土浦協同病院外2か所	42,000 (一財42,000)	42,000 (一財42,000)
がん診療機器 整備事業	医療機関	がん診療機器の購入補助 補助先 日立総合病院外3か所	44,000 (その他44,000)	44,000 (その他44,000)
がん診療連携 拠点病院機能 強化事業	医療機関	がん診療連携拠点病院等が実施する研修等の補助 補助先 総合病院土浦協同病院外6か所 <(国1/2県1/2)>	75,305 (国庫37,651) (一財37,654)	72,186 (国庫37,651) (一財34,535)

がん対策 基金積立金	県	がん対策を総合的かつ計画的に推進するための 基金の積立	1,610 (その他 1,610)	1,259 (その他 1,259)
がん予防・検診 推進対策事業	県	1 がんから命を守る普及啓発 (1) 子から保護者へのメッセージカード配布 県内小学校1年生約24,000人 (2) 大学での子宮頸がん検診セミナーの開催 2回 113人 2 がん検診推進強化月間講演会 1回 327人 3 がん検診住民検診推進協議会及び研究会等の 開催 12回	6,352 (一財 6,352)	5,701 (一財 5,701)
いばらきがん 患者トータル サポート事業	県	「いばらきみんなのがん相談室」を設置 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 設置場所 茨城県保健衛生会館内 (3) 相談時間 平日9:00～16:00 (4) 相談件数 1,410件 (5) 補助実績 ウィッグ・乳房補整具 779件 福祉用具 1件	29,601 (その他 12,425) (一財 17,176)	29,420 (その他 12,425) (一財 16,995)
がん検診受診率 向上対策事業	市 町 村 企 業 等	がん検診の受診率向上に取り組む市町村及び企 業等に対する補助 補助先 市町村18件, 企業52件	16,818 (その他 6) (一財 16,812)	15,613 (その他 6) (一財 15,607)
がん患者家族 療養生活支援 事業	県	がん患者やその家族の居場所づくりや, 心身の 機能回復の取組への支援 委託先 友愛記念病院外5か所	2,800 (一財 2,800)	1,969 (一財 1,969)
計			218,486	212,148

③ 事業の成果及び今後の課題

県立医療大学付属病院において、難病患者に対するロボットを使用した先進的な治療など、個々の患者にあった適切で良質なリハビリテーション医療を提供することができた。

がん対策については、がん診療の拠点となる病院への運営経費の補助等により、身近な地域で質の高い専門的ながん医療が受けられる体制の充実を図ることができた。また、条例に基づき、「がん検診推進協議会」を設置するとともに、毎年10月を「がん検診推進強化月間」として、普及啓発に取り組むことにより、県民に対して検診の知識や重要性などを普及させることができた。また、市町村や企業が実施する受診促進のための取組を支援し、受診環境の向上を図ることができた。さらに、がん患者やその家族に対しウィッグや福祉用具などの購入費用等の補助事業を実施し、がん患者とその家族に対する支援体制の充実を図ることができた。

今後、県立医療大学付属病院の病床利用率の向上に継続して取り組むとともに、がん対策の更なる充実に取り組んでいく必要がある。

キ 医薬品等の安全確保と血液対策の推進

① 事業の目的

医薬品製造施設や薬局等の許認可及び監視指導を行い、一貫した医薬品等の安全確保を図る。

また、在宅医療への参画など薬局機能を強化し、地域医療の充実に資する。

近年、若年層による大麻の乱用が広がりを見せるなど、薬物乱用は深刻な社会問題であり、関係機関が一体となって薬物乱用防止運動に努め、乱用を許さない社会づくりを推進する。

血液対策については、安全な血液を安定的に確保するため、献血推進を図る。また、移植医療について県民の理解を深めるため、普及啓発を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 100,551	千円 △ 37,866	千円 —	千円 —	千円 62,685	千円 54,411

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
薬事指導事業	県	1 医薬品医療機器等法に基づく許認可 (1) 製造販売(製造・修理)業関係 733件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 12,262件 2 医薬品医療機器等法関係施設の監視指導 (1) 製造販売(製造・修理)業関係 297件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 3,222件	千円 8,262 (その他 8,262)	千円 7,292 (その他 7,292)
新規 ポリファーマシー対策事業	県	薬物の多剤併用による有害事象への対策の推進 (1) 対策検討会議の開催 2回 (2) 対策モデル地域協議会の開催 5回 (3) 多職種連携研修会の開催 3回 委託先 (公社)茨城県薬剤師会 <国委>	千円 2,987 (国庫 2,987)	千円 2,987 (国庫 2,987)
後発医薬品 使用促進事業	国	後発医薬品の使用促進 (1) 促進検討会議及びWGの開催 2回 (2) 使用促進地域協議会の開催 2回 (3) 市町村向け説明会 2回 (4) 電車バス広告・ラジオ等による啓発 <国委>	千円 3,868 (国庫 3,868)	千円 3,489 (国庫 3,489)
ヨウ素剤備蓄 対策事業	県	安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布 (1) 備蓄箇所 県及び14市町村22か所 (2) 事前配布 3市村, 配布者4,319人 <国補 (10/10)>	千円 29,343 (国庫 29,343)	千円 24,880 (国庫 24,880)
麻薬取扱者等 指導対策事業	県	1 麻薬等取扱者の監視指導 麻薬等取扱施設立入件数 4,000件 2 知事指定薬物の指定 15物質	千円 4,220 (その他 4,220)	千円 3,408 (その他 3,408)
覚醒剤等 薬物乱用防止 対策事業	県	1 茨城県薬物乱用対策推進本部の運営 2 麻薬・覚醒剤乱用防止運動 28か所, 啓発対象者約38,920人	千円 1,587 (一財 1,587)	千円 1,039 (一財 1,039)
「ダメ。ゼッタイ。」 普及運動事業	県	1 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 15か所, 啓発対象者約18,900人 2 薬物乱用防止の啓発 (1) 映画館での啓発映像CM放映 約365,400人 (2) 公共交通機関等における啓発ポスター掲示 (3) ドラッグストアにおける新聞折り込み広告 3 薬物乱用防止指導員スキルアップ研修会開催 受講者 176人	千円 4,522 (一財 4,522)	千円 4,069 (一財 4,069)
献血制度 推進事業	県	1 献血思想の普及啓発 (1) 各種広報媒体による広報 (2) 次世代献血キャンペーンの実施 2 献血者の確保 100,502人	千円 2,801 (一財 2,801)	千円 2,264 (一財 2,264)
臓器移植 対策事業	県 医療機関	1 臓器移植の普及啓発 2 臓器移植コーディネーターの設置経費の補助 補助先 (独)国立病院機構水戸医療センター	千円 5,095 (一財 5,095)	千円 4,983 (一財 4,983)
計			千円 62,685	千円 54,411

③ 事業の成果及び今後の課題

安全・安心な医薬品等の提供体制の確保に努めたほか、地域包括ケアシステムの中で、在宅医療に取り組む薬局への支援を行うことにより、在宅訪問実施薬局数が507薬局（県内全薬局の39.2%）まで増加し、地域医療の充実が図られた。

また、薬物乱用防止について、映画館での啓発映像CM放映等視覚に訴える啓発を行ったほか、中学生・高校生が中心となり「ダメ。ゼッタイ。」街頭キャンペーンを実施した。

献血事業については、前年比3,378人増となる100,502人の献血者を確保できた。

今後も、薬局における在宅医療への取組を支援するとともに、薬物乱用のない社会づくりの推進や、献血者及び骨髄ドナー登録者の確保を図っていく必要がある。

(12) 健康危機管理対策の強化

① 事業の目的

原子力災害時に備えて、関係機関との情報交換や訓練等を実施し、緊急時に適切な対処ができるよう体制の整備に努める。

また、神栖市の有機ヒ素汚染対策として、国の緊急措置事業により、有機ヒ素化合物のばく露が確認された者に対し、医療手帳を交付し、医療費等を給付するとともに健康診査・相談・医療の給付等を実施し、健康の維持及び不安の解消等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
108,740	△16,210	—	—	92,530	79,515

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
原子力緊急時医療施設運営事業	県	原子力災害医療体制の充実 (1) 放射線検査センター等維持管理 (2) 原子力資機材等取扱い訓練 3回 83人 (3) 緊急被ばく医療関連情報連絡会幹事会の開催 講演会（令和元年8月28日） 31人 (4) 放射線測定器の維持管理 <国補（10/10）>	23,284 (国庫 23,284)	16,392 (国庫 16,392)
ヒ素汚染健康被害対策事業	国	1 健康管理調査費用等の支給 (1) 健康管理調査協力費 月額20,000円 29人 (2) 精神発達調査協力費 月額50,000円 4人 2 療養手当の支給（通院：月額15,000円，入院：月額25,000円） 支給者延べ1,157件 3 医療費の患者自己負担分について給付 4 健康診査の実施 (1) 委託先 筑波大学附属病院外4か所 (2) 受診者 延べ48人 <国委>	69,246 (国庫 69,234) (その他 12)	63,123 (国庫 63,111) (その他 12)
計			92,530	79,515

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力災害医療体制の整備・充実を図るため、原子力災害医療を担う医療機関に対し、資機材整備、研修、訓練等を実施したほか、緊急被ばく医療関連情報連絡会幹事会などの開催により関係者間の連携強化に努めた。また、有機ヒ素化合物のばく露が確認された医療手帳交付者に対し、健康診査や相談・医療の給付等を実施し健康不安の解消に努めた。

引き続き、原子力災害拠点病院等に対する資機材整備、管理、研修、訓練等を実施するほか、U P Z外への住民避難を想定した原子力災害医療体制の整備を図り、原子力災害に備える必要がある。

(13) 水道施設の整備促進

① 事業の目的

すべての県民に安全・安心で良質な水道水を安定的に供給するため、水道の普及・整備促進及び水質管理の充実・強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
10,928	△3,064	—	—	7,864	7,165

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額									
			千円	千円									
水道普及整備促進事業	県	1 水道パネルの移動展示 18市町 2 水道ホームページの更新 3 水道普及啓発リーフレットの配布 4 水道普及啓発用ポスターの駅等への掲示 鹿島臨海鉄道：2駅，TX：1駅， 関東鉄道：15駅，大型商業施設：10施設	5,805 (その他12) (一財5,793)	5,472 (その他12) (一財5,460)									
水道水安全確保対策事業	県	1 立入検査 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>根拠法令等</th> <th>対象施設</th> <th>立入検査</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道法</td> <td>169施設</td> <td>52件</td> </tr> <tr> <td>茨城県安全な飲料水の確保に関する条例</td> <td>124施設</td> <td>25件</td> </tr> </tbody> </table> 2 水質汚染事案に係る行政水質検査 48検体 ※飲用井戸設置者へ飲用指導を実施 3 病原性微生物(クリプトスポリジウム)検査 (1) 検査施設数 5浄水場 (2) 検査件数 10検体 4 水道水測定分析機関の精度管理 12機関	根拠法令等	対象施設	立入検査	水道法	169施設	52件	茨城県安全な飲料水の確保に関する条例	124施設	25件	2,059 (一財2,059)	1,693 (一財1,693)
根拠法令等	対象施設	立入検査											
水道法	169施設	52件											
茨城県安全な飲料水の確保に関する条例	124施設	25件											
計			7,864	7,165									

③ 事業の成果及び今後の課題

水道普及啓発パネルの18市町への貸出等により、県民の理解と関心を高め加入促進を図ったところ、水道普及率が向上した。また、水道法等に基づく立入検査の実施や水質検査機関を対象とした外部精度管理の実施等により、安全な水道水の供給を確保するとともに、飲用井戸設置者への飲用指導の実施等により、飲料水の安全確保を図ることができた。

今後は、水道普及率は平成31年3月末では94.7%と、同期の目標値97.2%に達していないため、引き続き啓発活動を行い水道普及率の向上を図る必要がある。

(14) 生活安全対策の強化

ア 食品の安全・安心確保

① 事業の目的

食品の安全・安心確保対策を推進するために、生産から消費に至るすべての段階で全庁的な連携を確保し、監視指導及び試験検査の強化、食品衛生の普及啓発、食品表示の適正化に努める。

また、と畜場や食鳥処理場において、牛、豚等の家畜や鶏の疾病検査、精密検査及び牛肉の放射性物質検査等を実施し、食肉・食鳥肉の安全確保に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 139,763	千円 △11,781	千円 —	千円 —	千円 127,982	千円 119,910

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																																
食品表示適正化対策事業	県	1 食品関連事業者に対する食品表示法に基づく調査・指導 監視指導件数 73件 2 食品適正表示推進員制度や食品表示研修会の開催等 (1) 食品適正表示推進員制度 受講者 167人(養成 145人, 実践 22人) (2) 食品表示基準等研修会の開催 受講者 58人 (3) 事業者等に対する出前方式による研修(開催回数 16回, 受講者 509人)	千円 8,836 (その他 20) (一財 8,816)	千円 8,538 (その他 17) (一財 8,521)																																
食品衛生監視事業	県	食品衛生法等関係営業施設の許可及び監視指導の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設数</th> <th>総監視件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法</td> <td>49,142</td> <td>22,471</td> </tr> <tr> <td>条例</td> <td>5,642</td> <td>3,356</td> </tr> <tr> <td>許可不要</td> <td>31,569</td> <td>2,433</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,353</td> <td>28,260</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設数	総監視件数	法	49,142	22,471	条例	5,642	3,356	許可不要	31,569	2,433	計	86,353	28,260	千円 27,527 (その他 27,527)	千円 26,076 (その他 26,076)																	
区分	施設数	総監視件数																																		
法	49,142	22,471																																		
条例	5,642	3,356																																		
許可不要	31,569	2,433																																		
計	86,353	28,260																																		
食品衛生試験検査事業	県	畜・水産物食品の残留動物用医薬品, 農作物等の残留農薬等試験検査の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>検体数</th> <th>不良検体数</th> <th>検査対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成分規格等検査</td> <td>2,538</td> <td>1</td> <td>乳, 魚介類, 卵, その他一般食品</td> </tr> <tr> <td>残留農薬</td> <td>144</td> <td>—</td> <td>野菜, 果物等</td> </tr> <tr> <td>残留動物用医薬品</td> <td>295</td> <td>1</td> <td>牛肉, 豚肉, 鶏肉, 蜂蜜等</td> </tr> <tr> <td>食肉検査</td> <td>120</td> <td>—</td> <td>食肉, 食肉加工品等</td> </tr> <tr> <td>輸入食品等</td> <td>366</td> <td>1</td> <td>野菜, 柑橘類, 食肉, 食肉製品等</td> </tr> <tr> <td>遺伝子組換え食品</td> <td>10</td> <td>—</td> <td>大豆加工食品(原料大豆)</td> </tr> <tr> <td>食品中のアレルギー物質</td> <td>50</td> <td>—</td> <td>卵, 乳, 小麦, そば, 落花生等</td> </tr> </tbody> </table>	区分	検体数	不良検体数	検査対象	成分規格等検査	2,538	1	乳, 魚介類, 卵, その他一般食品	残留農薬	144	—	野菜, 果物等	残留動物用医薬品	295	1	牛肉, 豚肉, 鶏肉, 蜂蜜等	食肉検査	120	—	食肉, 食肉加工品等	輸入食品等	366	1	野菜, 柑橘類, 食肉, 食肉製品等	遺伝子組換え食品	10	—	大豆加工食品(原料大豆)	食品中のアレルギー物質	50	—	卵, 乳, 小麦, そば, 落花生等	千円 19,953 (一財 19,953)	千円 19,502 (一財 19,502)
区分	検体数	不良検体数	検査対象																																	
成分規格等検査	2,538	1	乳, 魚介類, 卵, その他一般食品																																	
残留農薬	144	—	野菜, 果物等																																	
残留動物用医薬品	295	1	牛肉, 豚肉, 鶏肉, 蜂蜜等																																	
食肉検査	120	—	食肉, 食肉加工品等																																	
輸入食品等	366	1	野菜, 柑橘類, 食肉, 食肉製品等																																	
遺伝子組換え食品	10	—	大豆加工食品(原料大豆)																																	
食品中のアレルギー物質	50	—	卵, 乳, 小麦, そば, 落花生等																																	

食の安全対策強化事業	県	1 ゲルマニウム半導体検出器の点検（衛生研究所）	21,198	20,598				
		2 意見交換会の開催 テーマ：食品の放射性物質汚染等 16回開催	(一財 21,198)	(一財 20,598)				
と畜検査・食鳥肉安全対策事業	県	と畜場法に基づくと畜検査及び食鳥検査に関する法律に基づく食鳥検査の実施	50,468	45,196				
		1 と畜検査頭数（頭）	(国庫 803)	(国庫 523)				
			(その他 49,665)	(その他 44,673)				
		牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	計
		35,624	938	6	1,274,411	1	—	1,310,980
		2 と畜検査結果に基づく処分（頭）						
		獣畜 処分	牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊
		全部廃棄	236	2	—	977	—	—
		一部廃棄	17,172	700	1	872,500	—	—
		3 と畜検査に基づく精密検査（頭）						
検査頭数		全部廃棄		一部廃棄				
583		399		174				
4 食鳥検査羽数（羽）								
ブロイラー		成鶏		七面鳥		あひる		
2,840,229		19,606,756		—		—		
5 食鳥検査結果に基づく処分（羽）								
種類 処分	ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる				
解体禁止	21,275	155,308	—	—				
全部廃棄	6,168	47,412	—	—				
一部廃棄	14,412	—	—	—				
<国補（10/10）等>								
計				127,982	119,910			

③ 事業の成果及び今後の課題

食品衛生監視指導計画に基づく営業施設に対する監視指導について、立入目標23,574回に対し、28,260回実施するとともに、各種食品の規格基準に基づく試験検査3,523検体を実施し、不衛生な食品や不適正な表示の食品等の流通を防止することで、食品に起因する健康被害の防止を図った。また、と畜場・食鳥処理場で、食肉処理される家畜・家禽の疾病検査等を実施し、食肉の安全確保を図った。

今後も、県民の食に対する安心感の醸成を図るため、食品の安全性に関する正確な情報を迅速に発信していく。

イ 生活衛生の向上

① 事業の目的

県民の安全かつ衛生的な生活を確保するため、日常生活に密接に関係している理・美容所、クリーニング所、旅館、興行場、公衆浴場及び民泊等の営業施設について監視指導を行う。特に、入浴施設においては、レジオネラ属菌による感染防止を図るため、適切な管理を指導する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,374	千円 △3,255	千円 —	千円 —	千円 7,119	千円 6,258

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																																				
生活衛生 監視事業	県	1 監視指導の実施 生活衛生関係施設に対する営業許可及び立入 検査	千円 7,119 (その他6,939) (一財180)	千円 6,258 (その他6,258)																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 業種等</th> <th>令和2年3月 末現在施設数</th> <th>監視指導 件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅館</td> <td>1,130</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>興行場</td> <td>98</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>公衆浴場</td> <td>461</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>理容所</td> <td>3,584</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>美容所</td> <td>6,257</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>クリーニング所</td> <td>1,924</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>遊泳用プール</td> <td>154</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>特定建築物</td> <td>832</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>建築物関係登録営業所</td> <td>421</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>民泊</td> <td>107</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,968</td> <td>2,883</td> </tr> </tbody> </table>			区分 業種等	令和2年3月 末現在施設数	監視指導 件数	旅館	1,130	1,024	興行場	98	13	公衆浴場	461	394	理容所	3,584	321	美容所	6,257	532	クリーニング所	1,924	302	遊泳用プール	154	121	特定建築物	832	130	建築物関係登録営業所	421	10	民泊	107	36	計	14,968	2,883
		区分 業種等			令和2年3月 末現在施設数	監視指導 件数																																		
		旅館			1,130	1,024																																		
		興行場			98	13																																		
		公衆浴場			461	394																																		
		理容所			3,584	321																																		
		美容所			6,257	532																																		
		クリーニング所			1,924	302																																		
		遊泳用プール			154	121																																		
		特定建築物			832	130																																		
		建築物関係登録営業所			421	10																																		
		民泊			107	36																																		
計	14,968	2,883																																						
2 行政検査の実施 公衆浴場・旅館等の入浴施設における浴槽水 等のレジオネラ属菌検査の実施 旅館, 公衆浴場 5件																																								
計	7,119	6,258																																						

③ 事業の成果及び今後の課題

県内の監視指導対象の生活衛生関係施設のうち2,883件に対し監視指導を行い、衛生水準の維持・向上を図ることができた。また、生活衛生関係施設に起因する集団的な感染症の発生はなかった。

今後は、生活衛生関係施設に係る衛生水準の更なる維持・向上のため、効率的かつ効果的な監視指導の実施に努めるとともに、専門家による講習等を行い担当職員の知識・技術を向上させ、監視指導の充実を図っていく必要がある。

ウ 動物愛護管理の推進

① 事業の目的

犬猫殺処分頭数ゼロに向けて、市町村や関係団体等との連携を強化し、地域猫活動推進事業や犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業など各種事業の実施により、収容頭数を減少させるとともに飼い主への適正飼養の普及啓発を推進し、広く県民の動物愛護意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 65,240	千円 △2,826	千円 —	千円 —	千円 62,414	千円 57,538

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業	県 市町村 民間団体	1 犬猫殺処分ゼロを目指す県民意識醸成事業 (1) 啓発資材作成, 配布 警察コラボポスター, 放し飼い啓発及び条例改正周知リーフレット作成, 配布 (2) 動物愛護ツイッター運用 約500フォロワー 2 地域猫活動推進事業 (1) 補助先 水戸市外24市町村, 71地域 (2) 補助内容 不妊去勢手術費用の補助 (3) 補助実績 753頭 (オス268頭, メス485頭) 3 犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業 (1) 補助先 NPO法人しっぽのなかま外13団体 (2) 補助内容 動物愛護団体が実施する犬猫殺処分頭数の減少に資する事業について費用の一部を補助 4 適正飼育指導員設置事業 新規 犬猫の収容頭数が多い鹿行地域に適正飼育指導員を2人配置し, 集中的な監視指導を実施することで茨城県動物の愛護及び管理に関する条例の罰則強化の実効性を担保 巡回回数 延べ342回 (文書指導回数3回)	千円 25,446 (その他 8,629) (一財 16,817)	千円 23,832 (その他 9,206) (一財 14,626)
譲渡犬猫サポート事業	県 民間団体	1 譲渡犬猫の飼育管理費補助事業 (1) 補助先 NPO法人しっぽのなかま外8団体7個人 (2) 補助実績 968頭分 2 譲渡犬猫の不妊去勢手術実施事業 譲渡する犬猫に対し, 希望により不妊去勢手術を実施 動物指導センター手術実績: 犬176頭, 猫15頭 民間動物病院での手術実績: 犬383頭, 猫334頭 3 子猫の譲渡推進事業 子猫のミルクボランティアを募集し, 子猫の飼養管理を依頼 ミルクボランティア 9人 子猫の預け頭数 47頭 ボランティア団体等への搬送実績 23頭	36,968 (その他 17) (一財 36,951)	33,706 (その他 -) (一財 33,706)
計			62,414	57,538

③ 事業の成果及び今後の課題

飼い主に対して適正飼養, 終生飼養及び不妊去勢手術の励行を啓発するとともに, 広く県民の動物愛護意識を高めることができた。

これまでの動物愛護普及啓発に係る取組に加え, 平成29年度から犬猫殺処分ゼロを目指すプロジェクト事業を展開した結果, 令和元年度における犬及び猫の収容頭数は前年度と比較して182頭減の2,759頭となり, 殺処分頭数については, 犬は91頭減の144頭, 猫は213頭増の424頭となった。一方で, 譲渡頭数は前年度と比較して145頭減の2,124頭となった。この結果, 令和元年度は, 譲渡することが適正でないとは判断して実施した殺処分及び収容中死亡を除く殺処分頭数が, 犬及び猫共にゼロを達成した。

今後, 犬及び猫の殺処分頭数ゼロを維持し, 放し飼い等の取締りの強化や子猫の譲渡推進等, 各種施策に継続して取り組む必要がある。